

は事情に副はざる惧あるが故に、之等の可能なる範圍に於て、其の建設に必要な期間を參酌して之を五年とするものとす。然れども經濟界の變動は容易に豫測し得ざる所にして、之に隨伴する需用の消長亦爾くの確なる能はざるものあるを以て、常に其の變動に應ずべき用意を怠る能はず、乃ち一旦設定せられたる計畫は、毎年新なる資料に依り更に之が適否に就き審査すると共に新なる年度に對するものを補足し以て常に五年間の計畫を維持することとす。

又之が年度は、我國に於ける需用電力が通常十二月を最高とし、翌一月より漸次低下し、夏期に至りて最低に達し、更に十月十一月の交迄漸騰の趨勢を辿ると雖も、尙前年十二月の實績を超えざるを常態とし、十二月に於て充分なりし設備は翌年十一月迄は通常の状態に於ては略々増設の要なき實情に照し、前年の十二月より其の年の十一月に至る一年を採るものとす。

第二章 發電及送電豫定計畫

第一節 電力需用の想定

一、電力需用地帯及需用中心地 本邦に於ける發電原動力は、水力を主力と爲すべき

ものなる以上、豫定計畫は電源たる水力地點の所在と電氣需用の分布との關係に於て最も經濟的なる發電及送電の方法を決定することを主眼と爲さざるべからず。而して電源の配分及送電線路の方向を決定するに必要なる需用の想定は適當なる區劃毎に之を爲すことを要するも、既設の發電所及送電線路は夫々事業發達の過程に隨ひ、需用分布の實狀に應じて施設せられたるものにして、而も事業が現在既に地域的に大凡普及し盡されたるに照し、需用分布との相對的關係は將來に於ても大なる變化なきものと謂ひ得べきに依り、將來の施設は、現狀を基礎とし各地方の需用増加に對應すべき設備の増設を統一的に最も合理的なる施設に就かしむることを以て、略々其の目的を達し得べきが故に、先づ發電より配電に至る系統の現狀に則り全國を十區に分ちて之を電力需用地帯と爲し、更に之を主たる需用地帯を中心とせる小區劃に分ち、以て電力需用地帯に於ては電源配分上必要なる需用想定を爲すものとす、又主たる需用中心地に於ては送電線路決定上必要なる需用の想定を爲すものとす。

電力需用 府縣名 需用中心地名 (一)關東

- 東京 神奈川 東 京八王子
- 靜岡 山梨 相 模須賀
- 埼玉 群馬 甲 府川越
- 千葉 茨城 前橋 高崎 宇都宮
- 愛知 岐阜 名古屋 一宮
- 三重 豐橋 橋多 治見
- 近畿 大阪 京都 阪岩和田
- 兵庫 滋賀 神戶 姫路
- 奈良 和歌山 奈良 和歌山
- 信越 新潟 新潟 湯澤十日町
- 關東 東京 湯澤十日町
- 關東 東京 湯澤十日町

(五)北陸

- 長野 野松 本
- 上田 小諸 諏訪
- 飯田 田
- 福井 石川 敦賀 小濱 福井
- 金澤 澤石 動
- 能登 登高岡 伏木
- 富山 富山 山魚津 滑川

(八)四國

- 山形 形米 澤
- 徳島 高知 徳島 高知
- 香川 愛媛 今 治 松山
- 福岡 佐賀 門司 小倉 八幡 筑豊 炭田
- 福岡 岡久 留米
- 大牟田 佐賀
- 長崎 熊本 佐世 保長 崎
- 熊本 本八 代
- 人吉 水俣 中津
- 大分 佐賀 關延 岡
- 宮崎 崎 都城 鹿屋
- 鹿兒島 鹿兒島

(六)中國

- 岡山 廣島 岡山 玉島 津山 新見
- 三 次 尾道 福山
- 山口 島根 吳 廣島 鳥
- 岩 國 徳 山
- 宇部 山口 下 關
- 萩 仙 崎 濱 田
- 松 江 倉 吉 米 子
- 鳥取 鳥取

(九)九州

- 北海道
- 函館 小樽
- 札幌 幌江 別
- 夕張 網走 野付 牛
- 旭 川 網走 野付 牛
- 釧路 根室 池田 帶廣
- 苫小牧 室蘭

(七)東北

- 福島 宮城 若松 郡山
- 平 福島 原町
- 仙臺 臺石 卷
- 花巻 一ノ關 釜石
- 盛岡 八戸
- 青森 森 弘前
- 秋田 山形 能代 小坂 秋田 本莊
- 増田 鶴岡 酒田 新庄

(十)北海道

- 函館 小樽
- 札幌 幌江 別
- 夕張 網走 野付 牛
- 旭 川 網走 野付 牛
- 釧路 根室 池田 帶廣
- 苫小牧 室蘭

第九編 資料及統計 第十節 逓信省、發電送電豫定計畫

力の決定に必要なものなれば、主として需用電力(キロワット)に依り、且一年間の最高負荷期に於けるものにて足りべき事情に鑑み、毎年十二月に於ける需用に就き之を行ふものとす。而して需用の趨勢は今後と雖も其の増加の大勢に於て従前と大なる變化なきものと思慮せらるるも、其の程度は時に消長あり、就中經濟界の變動に影響せらるるところ顯著にして、之が實相を究むるは極めて困難なるが故に、凡ゆる角度より検討し可及的豫想的確を期せざるべからず。即ち先づ從來の増加の實績より需用電力に對する將來の傾向を求め、之に偶發せる經濟界の事情を參酌して、需用の到達すべき限度を豫想し、更に需用電力量増加の實績を基礎とせる需用電力の豫想及事業者各自の豫想就中過去の實績より推定すること困難なる特殊の需用等に照し査定を行ひ、以て適當なるべき需用電力の想定を爲すこととし、其の期間は計畫期間の五年なるに鑑み計畫樹立の年を加へて六年と爲すものとす。

惟ふに電力需用の想定に當りては、電燈電動力、電氣化學工業、電熱及電氣鐵道等の各種の需用に對し、過去の實績より其の夫々に特有なる傾向を究め、之が特質に基

きて各別に將來を豫想し、之を綜合して最大電力を決定するが如きも亦一方法たるを失はざるも現在の電氣事業の供給組織に在りては、其の全部に就き徹底せる調査を爲すこと不可能にして纔に需用家の設備容量より之を推定するの外なき實情なるが故に本計畫に於ては之れを參考とするに止むるものとす。

三、電力需用実績 需用の実績は需用想定基礎を爲すものにして、從て亦發電力の決定にも緊密なる關係を有するが故に、之が調査は電力(キロワット)及電力量(キロワット時)の兩方面より爲し、需用想定期間を六年と爲せるに照して十二年(本年度に於ては大正九年以前の資料を缺ける爲し一年とす)を採ることとし、以て可及的其の綿密詳細なるを期するものとす。而して電力に就ては其の地帯に電力を供給せる各發電所の十二月に於ける平均最大發電力の和を、又電力量に就ては、之と同じき各發電所の一年間の發電々力量の和を採るを原則とし、二地帯以上に跨る電氣事業者の發電及他の地帯に屬する電氣事業者よりの受電に就ては、其の分割に關し個々の場合に就き適當なる考慮を拂ひ、又電氣事業者に電氣を供給する事業中自家用を主とせるも

の、發電に就ては其の自家用に供せらるゝ部分は、自家用電氣工作物施設者の發電と共に之を除外するものとす。

一、需用電力実績 (略)

二、需用電力量実績 (略)

四、需用電力の想定 電氣の需用は通常一年を通じて必要とするものなるが、中には湧水等に依り發電所出力の減退するに隨ひ受電電力を相當制限せらるゝことを條件とするも尙、低廉なる電氣を必要とするが如きものなきに非ず。斯る需用は其の事業の性質上既往の実績より之を豫想すること困難なるのみならず、専ら豐水期に於けるものなるが故に、之に對しては發電計畫上適當なる考慮を爲すに依りて足るべく、需用電力の想定は通常の需用のみに就き之を行ふものとす。今、關東、中部及近畿の三地帯に於ける將來六年間の需用を發電所の負荷に就き豫想するに左表の如し。

想定需用電力 (略)

第二節 供給力

一、發電所出力 發電所の出力は之を地帯別に集計する場合に於ては、其の地帯の需用に應ずる發電所の出力を以てするを便利とするが故に、所在地の如何に拘らず之を供給する需用地に隨て算出することとし、地

帶間に供給關係あるものは、之に相當する出力を相互に加減するものとす。又電氣事業者に電氣を供給する事業中自家用を主とせるものに就ては其電氣事業者に對する供給電力のみを加算し、其の他の部分は他の自家用施設者のものと共に之を除外するものとす。而して、發電所出力中最大出力とは發電所に於ける最大の出力、常時尖頭出力とは毎日一時間を超一年を通じて使用し得る出力、特殊出力とは水量豊富なる時期に於てのみ使用し得る出力、補給出力とは湧水に際し水量の減退するに隨て補給する出力、又豫備出力とは故障時等に於ける豫備に充當する出力を夫々指稱するものとす。

發電所出力 (略)

二、供給力 發電所出力補給出力及豫備出力は何れも他の出力の不足せる場合、之が補給に充てらるゝものなるが故に、供給力算定の基礎となるべきものは常時尖頭出力及特殊出力の二者とす。其の中特殊出力は流水の減少と共に供給能力減退すべきものにして、斯る供給に満足するが如き需用家を得ること通常困難なるが故に、之を補給出力に依り常時化し固有の常時出力と併せ供給するを常とせり、然れば供給力は常時尖頭出力に、常時化すべき特殊出力を考慮

して常時出力と看做し得べき補給出力を加算したるものを以てするものとす。

地帯別供給力 (略)

第三節 需給關係

火力發電所水力發電所の需用地に對する關係は前者は需用の重心に近く施設せらるゝ爲其の距離短く、後者は山地に於てせらるゝ爲其の距離長きを常とし、需用地に至る兩者の送電損失には自ら逕庭あるを免れず。從て此の關係を考慮せずして各發電所に於ける値を其の儘採用したる既述の需用電力及供給力は、之を以て直に需給の關係を律すべき數値なりとすること能はず。然れば先づ兩者を夫々需用地に於ける値に換算し、然る後之が關係を明かならしむるの方法を採るものとす。

一、需用電力の換算 需用電力は其の火力に負ふ部分と水力に負ふ部分とに依り夫々需用地に於ける値を異にするが故に、先づ之を兩者に區分し、更に之より送電損失を控除して算出するものとす。

需用地換算想定需用電力 (略)

二、供給力の換算 前項に於て述べたる送電損失を發電所の原動力の異なるに隨ひて夫々控除して算出するものとす。

需用地換算供給力 (略)

三、需給關係 需用電力に對する供給力は常時出力に依ることゝ爲したるが故に、需給關係の審査に當り、前年十二月の需用実績に特殊電力の需用を含める場合は、之に相當する電力を想定需用電力中より控除するものとす。

關東、中部及近畿の三地帯に於ける此の關係を整理せる需給關係は左表の如く、昭和十三年迄の間に不足すべき供給力は、關東二十五萬キロワット、中部八萬キロワット、近畿二十四萬キロワット、合計五十七萬キロワットと爲るべし。

需用地換算需給對照 (略)

第四節 發電計畫

一、發電所の範圍 本計畫に包含せらるゝ發電所は最大出力一千キロワット以上のものとす。蓋し一千キロワット未満の發電所は、其の數多きも出力甚だ小にして全體に及ぼす影響謂ふに足らざるのみならず、斯かる小規模のものは略々地方的需用に充てらるゝものと見得べく、計畫樹立上其の煩を避くるが爲、寧ろ之を除外し、其の建設の都度當該地方の需給關係に基き相當指示することとし、統制上支障なきを期するに如かざるものと認めらるゝを以てなり。

二、原動力(水力、火力)の決定 火力

發電所は、水力資源乏しき地方又は劣等炭等の廢物に等しきものゝ利用に依るものゝ如き特殊の場合を除きては、原則として水力を有効に利用するに必要なる限度に於て認容するを適當と爲すものとす。然れば之が範圍は

イ、水力發電所の特殊出力を常時化するに必要なもの

ロ、一年中の重負荷期及一日中の尖頭負荷時に於ける供給力の不足を補充するもの

の二者を出でずと雖も、水力火力併用の關係は、兩者發電所の建設規模が技術經濟上の要請に従ひ決定せらるべきものたるのみならず、經濟界の變動に伴ふ建設費及炭價の關係、工事期間の長短等に依りても亦互に前後することを免れ難く、常に必ずしも一定の關係に規律するを適當と爲し難きが故に時に應じて之等の關係を審査し、最も經濟的なるべき方途に於て之が決定を爲すべきものとす。

三、豫定發電力の決定 電氣供給事業者が

充分に其の供給上の責務を果す爲には、常に相當の供給餘力を保有するを要す。故に需用の増進に對應して増加せらるべき發電力は當該計畫期間中に於て、不足すべき供

給力に必要な餘力を考慮したるものを基礎とし、發電所の規模地帯間に跨る受給關係等を參酌して之を豫定するものとす。而して之が實施に際し建設せらるべき發電所の決定は、大凡左の如き方針に據るべきものとす。

- 1、水力發電所 水力發電所は、從來大體に於て優良なる地點より漸次建設せられたるものと觀るべく、經濟上亦之を最も有利なりと爲すも、水力地點の優劣は、既設送電線路との距離交通の便否等と相對的關係に於て論ぜらるべきものなるのみならず、聯繫せらるべき既設發電所との組合せ關係、水力地點の特質等も亦重要な審査の對象を爲すべきものなるが故に、之等の點に關し充分なる検討を盡すと共に、電源配分の關係、電力必要の程度及時期、地點の大小及工事所要期間、工事の難易等に稽へ、適當と認めらるる候補地點中より、事業者の企業力等を參照して最も有利にして實行性の豊かなるものを選定すべきものとす。
- 2、火力發電所 火力發電所は、送電線路施設に要する費用を節約すると共に送電損失を尠少ならしむる爲需用の重

心に近く建設せしむるを原則とするも、用水及石炭運搬の便否、送電線路引込の關係、將來の擴張等に就き考慮を加ふるの用あるのみならず、稀には石炭の運搬に要する費用と送電線路との關係より、炭坑附近に建設するを却て經濟的なりとするものなきに非ざるが故に、之等の關係を較量して最も適當なる位置を選定すべきものとす。又之が設計に關しては、其の設備の極めて複雑にして且技術の進歩特に急速なるものあるに照し、使用目的、使用開始年度等の異なるに隨ひ適當なる考量を爲すと共に各事業者の必要とする火力の程度及相互の距離如何に依りては或は之を共同の大規模高効率の發電所と爲し、不經濟なる小規模發電所の多數併設せらるるを避くる等の外、國內製造工業の發達と相俟て漸次高壓高温の蒸氣を使用せしめ、以て熱効率の増進を圖るが如き方針を採るべく、尙其の運轉に就ても、水力發電所に比し時日の經過に依る能率低下の著しき實情に鑑み、成る可く能率高きものより漸次起動するが如き方法に依らしめ極力發電の經濟化を圖るべきものとす。

四、周波數 現在電氣事業に使用せる周波數は六十サイクル及五十サイクルを主とし其の他四十サイクル、三十サイクル、二十五サイクル等もあるも、之等は極めて限定せられたる範圍に使用せられ、且將來に於ても其の範圍は益々縮小せんとしつゝあり、就中二十五サイクルは電氣鐵道用電源に就き嘗て使用機械の制限より之を必要とせる時代の遺物として暫く殘存せるものなるも現在に於ては概ね六十サイクル又は五十サイクルに置き換へられ、殆んど其の跡を絶つに至れり。又直流は現在の電氣鐵道用電氣の總てが此の方式に依れるも、之等は何れも交流を變成せるものにして、初より直流を使用せるは山間僻地の極めて小規模なる事業に於て纔に之を見るに過ぎず。

然れば現在に於ける電力は概ね六十サイクル又は五十サイクルの何れかに屬するものと爲し得べく、而して此の兩者は電氣事業發達の當初、各地に分散して起りたる電力設備に任意の周波數を採用せる時より、現在に於て各地間の緊密なる送電關係を存するに至りし迄、其の間必要なる程度の整理統制は略々之を爲し來りたるも、之以上の統一には巨額の經費を必要とし、經濟上の實施を困難とする事情あり。抑々各地

方に於ける需用の所在と之が主たる電源を爲すべき水力地點とは、必ずしも其の總てを一體たる送電系統に連ぬるが如き必要なく、之を周波數を異にせる地方相互の關係に就て見るも、兩系統間の送電連絡を、此の間に於ける電力の融通を圓滑ならしむる程度に爲さしむるに於ては、強ひて兩系統の統一を圖らざるも、尙充分支障なきを期し得べし。依りて此の目的に適したる位置に所在せる水力地點の開發に際し、其の相當容量を何れの周波數にも使用し得るが如き設備たらしめ、極めて小額の經費に依り之を統一せると同様の効果を收むるの途を採るべきものとす。

第五節 送電計畫

一、送電線路の範圍 通常送電線路と稱するは、發電所及變電所の各相互間に連絡せるもの、總てを指すものにして、現在之に使用せる電壓は一萬一千ヴォルト、二萬二千ヴォルト、三萬三千ヴォルト、四萬四千ヴォルト、五萬五千ヴォルト、六萬六千ヴォルト、七萬七千ヴォルト、十一萬ヴォルト及十五萬四千ヴォルトの九種に分たる。而して送電線路の電壓は、發電地點需用地間の距離及送電電力の大きさに依り適當に選定せらるべきものなれば、同一電壓の線路

電所を考慮に加へ、又事業者間に於ける線路の共用に就ても充分調査を行ひ、事業經濟に立脚し窮極に於て最も經濟的なる決定を爲すべきものとす。

尙、送電電壓に關しては、既述の如く現在九種類に限定せられ之以上に強ひて統一を圖るの要なきが故に、將來此の範圍の施設に就ては之を標準とせしむるに依り統制上支障なきを期するものとす。

發電及送電豫定計畫

自昭和九年度
至昭和十五年度
(關東、中部、近畿)
(中國、四國、九州)
昭和十一年十一月十九日
電氣委員會 會可決

昭和十一年十一月十九日遞相官邸に於いて開催された同年最初の電氣委員會に於いて關東、中部、近畿、中國、四國、九州六地帯の需要電力想定及び之に伴ふ發送電五ヶ年計畫は次の如く決定された。

第一 發電計畫

發電計畫は想定せる需用電力に對し、本計畫期間中に増加せらるべき發電力の基礎たる計畫電力並に之に對應すべき水力發電

段は採らざれば共従業者の知人關係其の他の手段に依り争奪甚し。蓋し自由競争の經濟體制下に於ては已むを得ず。極めて強力なる統制手段を講ぜざる限り、之が防止の有効手段は無かるべし。

諮問事項 第六

現在は職業紹介所を大いに利用するに至れり。然れ共熟練工の紹介望み難きに付之が對策を講ぜられ度

S 社製作所

諮問事項 第一

當S社製作所では大々的に吹聴する程纏つた能率増進の例はないが種々の方面例へば動作研究、新機械器具採用等に依り徐々に能率を上げて居る。製造部關係で特に意を用ひて居るものは、作業計畫、工程管理で、其擔當者の増員手配中、機械化及設備改善の餘地は大にあると考へるが經濟の平衡を計つて進めて居る。之れ亦擔當技術者の充實を痛感して居る。輸入材料の不足の對策も研究して居る。

諮問事項 第二

當所の實働定時間は八時間だが男子は二―三時間、女子は一時間殆ど常習的に残業して居る。これ以上の延長は能率の低下は勿論、却て生産總數を減ずるものと考へる

但し特急工事に對しては五時間位の延長、或は徹夜作業をさせる事があるが、如斯時間延長は一時の精神的刺戟を利用するもので長期に亘らず當然身心の疲勞を招くから過長の時間就業させぬ様努力してゐる。

諮問事項 第三

目下女子は全工員の三分の一程だが、當所の如き簡単な輕量品を多數作る單調作業に對しては女子の方が寧ろ好いから將來三對二位を増すことと思ふ。外地人は未だ使備しない。

諮問事項 第四

(イ) 公立の養成機關は豫算の關係等で工場側の希望を充し得るだけの設置は困難であるから、工場自ら養成機關を以てやる必要があらう。然し大企業は別として中小工業では組合を作つて養成をしなければ各個でやるのは困難である。又場合によつては政府の保護助成を必要とする(ロ) 舊來の所謂徒弟制度即ち十四、五歳から工場主の許に住込んで一定の年期を入れて業務を見習ふ遣り方は概ね現代に適しない。家庭から通勤して工場の業務に服し一日に一、二時間位適切な學理と基本技術を修めさせるがよろしい。普通の夜學に通ふことは工場側で許しても直

F 電線株式會社

諮問事項 第一

可及的機械化を圖り居るも製品の種類多く、且大量生産的のものに非ざるを以て比較的困難なり。科學的工場管理法により能率の増進を圖りつつあり。

諮問事項 第二

七月以降三時間の延長をなせるも些したる能率の低下を見ず。

諮問事項 第三

現在女子従業員は全員の三三%なるも五〇%程度まで代置可能、外地人の代置は軍機保持上不可能なり。

諮問事項 第四

(イ) 熟練工を得ることは困難なるを以て當社に於て未経験者を養成する方針なり(ロ) 當社には徒弟制度なし(ハ) 甲種並に乙種工業學校を増設し、實習を主として多數學生を養成するの要あり

諮問事項 第五

事業主の組合に於て統制するを可とす

諮問事項 第六

職業紹介所を利用し居るも別に缺點を認めず

K 社

諮問事項 第五

る理由は仕事の不適當と給料の低廉である争奪防止に關しては曾て海軍監督官等より御達しがあつたが、指定工場を對象とし該工場の自制を要望されたもので不徹底の感がある。時と場合によつては一定期間轉職を許さぬとか、前雇主の承認或は官憲の許可のない者は雇入を許さぬとか取締法を設けられたら助かる工場も少なくないと思はれる。

諮問事項 第六

當社に於ては従來工員採用に就ては社内募集に依つてのみ採用して來たが、近年志願者拂底し到底従來の方法に依ては要求を充たすことが不能の状態となつたので、最近職業紹介所を通じ求人をする事とした次第なので、紹介所利用の日向淺いため適確な判断を爲す可き資材料に乏しいが一般に紹介を通じて求職者の通弊は見習工の場合は何等難點なけれども、熟練工の場合には從來の所謂職人氣質がぬけきらぬ爲めか優秀なる技術の持主は紹介所利用を恥辱視し、ために紹介所よりの熟練工求職者は殆ど其の素質低悪なる憾がある。

將來は紹介所に於ては此點に鑑み優秀なる工人の紹介所利用方法に付一段の改善を要するものと認められる。

接現場擔任者は喜ばない。

特殊の教育機關が必要な所以であり、之に依り短時間で仕事のエッセンスを取り入れる工夫が肝要だと思ふ。近來都市の少年工不足に際しては地方から招く事もよいと考へられるが、適當な寄宿舎がない様だ、都會の弊風に染まぬ様に施設と指導者をもつ宿舎があると好い。

(ハ) 一般の學校教育は細目の教授に比較的多くの時間を費す嫌がある。實務に就ても其大部分は應用の途なく忘れられて仕舞ふ、學校で基礎の學科を修め基本的作業を實習させ専門の細目研究は實務の必要に應じてさせる方が能率的だと考へる此研究に對しては工業試驗所、研究所の開放、圖書館、相談所等の必要があらう尤も此等當今、或る程度迄行はれ志あるものにとり道は開かれて居る様であるが未だ普及せず、又現在何處に何があるか一般に知られてゐない憾がある。

職業教育全體に就て必要な事は精神的教育に意を用ふ可きである。技術に偏する優良品を生産する所以でない。

諮問事項 第五

未だ争奪と云ふ程の事例はないが、最近他社を退いて當所に轉じたものゝ言ふ主な

諮問事項 第一

材料配給の敏速と工具の整備に重點を置くことが極めて必要なことであり、又出來れば各自個性、技能點を究はめ其の人員を適所に配置すること、或る程度の責任を負擔せしむることを効果ありと存じます。

諮問事項 第二

勞働時間の延長は反つて能率の低下を招來する傾向があります。凡そ人體の性能上から寧ろより多くの休養を與ふことが効果的かと存じます。

諮問事項 第三

過去現在に於て女子の雇傭、外地人代置の事實が御座いませんで意見の開陳は遠慮致します。

諮問事項 第四

(イ) 御趣旨は理想としますが、工場地帯外の實現は至難かと存じます。(ロ) 主として精神修養に依る素質の向上に重點を置く程度にて可なりと信じます(ハ) 人的資源の向上に必要な學校の偏在が通學者に對して、如何に時間的經濟的に負擔たるかと存じます。仍て地理的關係を考慮せられ此の種學校の設置を希望致します。

現在杞憂さるべき點なきも將來の對策として、或る程度の不可侵的協定の要ありと存じます。

諮問事項 第六

最寄紹介所との聯繫を圓滑にして以て申込を緩和せられむことを希望致します。

T 電氣株式會社

諮問事項 第一

勞力操作を機械化する機部分的に改良考案に専念しつゝあり、自動電球製作機械は其の綜合的現はれなり、原料等に於ても外國品を内地品に代用し得る様品質改善に努力しつゝありと聞けり、勞務管理の整備、從來の定額日給制度を幾分精神的に進取の氣性を増進せしめ、努力次第により日給以外加給する方法により能率増進の方策を講じたるに成績の見るべきものあり。

諮問事項 第二

勞働時間の延長も一ヶ月十日位にして三時間を最長日時間數とす、之れ以上は能率低下の影響甚大なり、毎日の如く時間延長する場合は定時作業中の能率減退甚しくなり、製作品に對する工賃の増加を來たし以て非常時の場合の外採るべき方法にあらず。

諮問事項 第三

男子の代りに女子の代置は或る程度迄可能なるも終身業務に就く意志なき爲め、技術的改善進歩を圖ると云ふ點に至りては皆無に近し、外地人勞働者は嘗て使用の經驗なき爲め不明。

諮問事項 第四

職業教育に關する意見
組合に於て職工を養成し資格を與ふる方法も可なり。例へば一定標準を定め一等職工、二等職工等の如し。徒弟制度も必要なる技術を實習後、之れに附帯する必要がある同時、雇主の變りたる場合、紹介所及使用要求元に於ても安心して雇入得ると思ふ。

諮問事項 第五

熟練工爭奪は國法により嚴禁せざれば絶對防止不可能と思ふ。

諮問事項 第六

職業紹介所の求人信用ある者少なき爲め當社にては利用する事稀れなり。紹介所としても技術者に至りては其の程度資格不明の爲、要求元より技術者を紹介することは困難と思ふ、此の點改善の要あり。

諮問事項 第一

F 電氣工業株式會社
(ア) 多量生産が經濟的に可能なる現今の

第十二節 納 税

電氣事業關係の特殊諸税

公納金賦課標準(電氣協會建議)

電氣協會は電柱税、軌道税、水利使用料等電氣事業者の負擔する特殊の租税公納金が頗る不合理に賦課せらるゝに鑑み、從來之が撤廢若くは軽減に關し屢々政府に陳情したりしが、今次政府に於て國稅地方稅を通じて全面的稅制整理を企圖せらるゝを以て此時こそ、斯かる不合理を匡正し得べき絶好機會なりと信じ、昭和十一年十一月帝國鐵道協會、鐵道同志會と連合し軌道税、車輛稅、電柱稅、扇風機稅、發電水利使用料を廢止すべきこと、電柱敷地道路占用料を軽減緩和すべきことを建議せり。

就中、電柱稅は其の金額最多くして附加稅を合すれば年額約六百二十萬圓に達するを以て、若し之れを一度に廢止することは財源上困難なりとすれば、少くとも其の負擔の公平を期し、稅率を軽減する爲め概要左記に依り賦課し漸次之れが撤廢を期すべきことを建議せり。

電柱稅の修正要項

女子並に力量を要するものには外地人勞働者を使用し得る餘地あるべし、併し乍ら工場秩序、統制上限度は慎重に考慮するを要す。

諮問事項 第四

(イ) 實際の仕事に出来る限り即したる教育を必要とする點よりして、事業主が各工場毎に設備を持つてする教育は最も望ましき者なり

(ロ) 徒弟教育は熟練工を養成する上に最も適當したる方法なり、現に弊社N精銅所に於ても従業員養成所を設け一種の徒弟教育を行ひ良成績を收めつゝあり

(ハ) 工業學校等に依る學校教育は設備の不足等に因り實際の仕事と遠ざかり、且つ其の卒業者は技術職員と職工との中間的存在にて其の職工としての地位に不満を懷く者多し、産業の發達に伴ひ其の程度の方が職工として必要なる今日學校教育に於ては、從來に比し實際的訓練並に職業的意識を明瞭に教授し以て職工として其の地位に満足せしむるが如く、精神的訓練を爲すの必要あり

諮問事項 第五

現在の處弊社各工場にては熟練工爭奪の事實顯著なるものなし。

- 一、課税標準及税率に關する制限は省令を以て明定すること
- 二、事業年度直前一ヶ年の利益配當六分未滿のものには賦課せざること
- 三、電柱を配電線路用と送電線路用とに區別し、配電線路用電柱に付きては等地別に依り、送電線路用電柱に付ては構造別に依り夫々税率を案配し負擔の均衡を圖ること
- 四、電柱税本税は現行より五割程度輕減すること
- 五、同附加税の税率は雜種税本税總額に對する同附加税總額の平均割合を越えざること、且つ最高を本税と同額以内に制限すること
- 六、支柱、控柱、支線柱及灌漑排水用、漁業用、電車線路用、饋電線路用、其他特殊の電柱に對しては電柱税を賦課せざること

- 以上諸種の租税公納金は從來年々増加し來たりしが、近年に至りては大なる變化なく殆んど固定せらるゝに至れり、今最近の(昭和十一年度)實狀を見るに其の標準賦課率は標左の如し。
- ◎電氣事業關係の租税公納金標準賦課率
詳細は別表(略)に掲ぐる通りなるも、之
- 一、電柱税
東京府を除き一道二府四十三縣何れも之れを設く
其標準は凡て前年度の利益配當率に依るも、更に木柱、鐵柱、鐵塔等の構造別、送電配電等の用途別、市町村或は等地別電柱所在地別により區別を設くること左の如し
(イ) 木柱、鐵柱、鐵塔等の構造別に依るもの 四十三
送電用、配電用の區別に依るもの 三
(ロ) 市町村別又は等地別に依るもの 十二
是等の區別を設けざるもの 三十四
又其の標準は利益配當率、送電用、配電用或は市町村等に依り區々なれども概要左の如し
(イ) 前年度の利益配當六分以上のもの
木柱に三錢 乃 七錢 至 七錢 最も多し
鐵柱に三錢 乃 一五錢 至 一五錢 多し
鐵塔に三錢 乃 二〇錢 至 二〇錢 多し
(ロ) 前年度の利益配當四分以上六分未滿のもの
木柱に二錢 乃 四錢 至 四錢 最も多し
鐵柱に二錢 乃 四錢 至 四錢 最も多し

- 二、車輛(汽車、電車)税
車輛税を設け居る地方は十三縣なり。
其の標準は汽車、電車に依り區別するものあれども多くは客車と貨車とに大別し客車は乗客の定員を標準とし、貨車は積載量を標準とすること左の如し。
(イ) 客車
乗客定員最小二十人乘未滿より最大六十人乗以上の間に於て適宜に乗客定員を標準とするもの 九
右乗客定員に依る區別を設けず凡て一輛を標準とするもの 四
(ロ) 貨車
貨物積載量最小五噸未滿より最大十七噸以上の間に於て適宜に貨物の積載量を標準とするもの 五
右積載量に依る區別なく凡て貨車一輛を標準とするもの 八

其の課率は五十人乗以上のものにて最高四十圓、最低十二圓、又二十五人乗未滿のものにて最高二十五圓最低五圓の範圍なり。

其の標準は前年度の利益配當率五分以上のものと未滿のものに大別し、更に之れを常時理論馬力、常時と最大の差の理論馬力とに別ち、各一馬力を標準とす。其課率は全部統一せられ五分以上の配當のものには常時理論馬力一馬力に付き一圓常時と最大との差の理論馬力一馬力に付き五拾錢、利益配當五分未滿のものは各其の半額なり。

第十三節 世界各都市配電周波數及電壓調査(電氣協會)

三、軌道税
軌道税を設け居る府縣數は神奈川外五縣にして、車輛税と重複して之れを設くるものはなし、又府縣税として之れを設けざる地方の都市の中東京外四市に於ては特別軌道税を設け居れり。
其の標準は軌條の大きさに依り之れを區別し、單位長に付き賦課率を定め居るも、中には營業用と非營業用とに區別するものあり、而して軌條の大き及長さの單位は米突法、呎封法、尺貫法等の何れか、又は之れを組合はせ採用し其の課率も亦頗る區々にして全く其の統一を見ず。

六、電柱敷地道路占用料
本占用料は國道、道府縣道等道府縣に於て管理する道路に電柱を建設する場合、徵收せらるゝものにして、其の標準は電柱一本に付き年額を以て定め、鐵塔に付きては其の一基に付き或は根開きの所用面積の坪を單位として定むるものとあり中には又更に道路所在の市町村別、或は等地別、郡部市部等の別に依り定むるものもあり。
其の賦課率は都市に高く村に低く、電柱一本に付き最高四圓より、最低十錢まで

四、扇風機税
全國の中三十六府縣に之れを設く。
其の標準は用途別、大き別に依るものあれども多くは何等區別を設けず一個に付き年額を定め居ること左の如し。
(イ) 大きを標準とするもの 十
(ロ) 家庭用、湯屋用等の用途を標準とするもの 四
(ハ) 區別を設けず凡て一個を標準とするもの 四

我國電氣機器の海外輸出は最近著しい盛況を示して來た。
電動機、電球、電信電話機、電氣時計等々あらゆる種類に亘り精巧で而も廉價な本邦製品は今や世界各國に進出した。其の輸出年額は實に四千萬圓を突破するといふ勢である。
従つて輸出機器の製造業も亦隆盛を辿つてゐるが、之等の製造に當つては先づ各國の配電状態を知悉するの要があるはいふ迄もない。以下は電氣協會が叙上の必要に鑑み、夫々資料を蒐集して世界主要都市の配電周波數及電壓に就て調査せるものである

洲	國(關東州)	電源種類	周波數	需用家端子電壓
滿洲	哈爾濱	交流	50	100・220
新	奉天	交流	50	100・220
都	東京	交流	50	100・220
市	賓州	交流	50	100・220
名	賓州	交流	50	100・220

南	杭	武	(日)	漢	重	成	南	上	河	西	蘭	太	濟	青	(日)	天	北	營	大	安	錦	齊
昌	州	昌	租	口	慶	都	京	海	南	安	州	原	南	島	界	津	平	口	連	東	州	爾
〃	〃	交流	直	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	交流	〃	〃	〃	〃	〃	〃
吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾
三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇
ホム	マ	カ	デ	シ	ラ	バ	バ	ハ	マ	澳	香	廣	福	長								
ム	ド	ル	リ	ン	ン	ン	ン	ン	ニ	門	港	東	州	沙								
ベ	ラ	カ	一	ガ	グ	ビ	コ	フ	ラ	東	英	〃	〃	〃								
ー	ス	タ	細	ホ	ホ	ヤ	ック	オ	細	亞	亞	〃	〃	〃								
直	交	交	交	直	〃	〃	〃	〃	交	〃	〃	〃	〃	〃								
流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流								
吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾								
三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇								
ダ	エ	グ	マ	リ	バ	ロ	テ	バ	ア	カ	コ											
プ	チ	ラ	ン	バ	ブ	ン	ヘ	グ	ラ	ラ	ロ											
リ	ン	ゴ	スター	ール	ル	ド	ラン	ダ	ハ	チ	ム											
蘭	バ	ー	ター	ル	ル	ン	ラン	ッド	バード	チ	ボ											
交流	直	交	直	交	直	交	直	交	直	交	交											
流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流											
吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾											
三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇											

オ	ト	ベ	ス	ス	ス	ゲ	フ	リ	コ	ア	ウ	チ	バ									
(諾)	(ロ)	(ル)	(ス)	(ス)	(ス)	(瑞)	(芬)	(ラ)	中	東	ウ	チ	バ									
威)	ニ	ゲ	バ	バ	バ	典)	オ	ト	部	部	イ	ユ	ー									
交流	直	交	交	交	交	直	直	交	歐	歐	太	ー	ー									
流	流	流	流	流	流	流	流	流	羅	羅	利	リ	リ									
吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	巴	巴	ン	ヒ	ヒ									
三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇									
ア	ガ	ラ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ									
ント	ラ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ									
白	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ									
耳	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ									
義	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ									
交流	直	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交	交									
流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流	流									
吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾	吾									
三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇	三〇・三六〇									

マダデブルグ	交流	吾	{二五・二七 三〇・三六}	西班牙・葡萄牙	交流	吾	{二〇・三〇 其他 三〇・三〇}	ガラ	交流	吾	三〇・三六
ライプチヒ	直流	吾	{一〇・三〇 四〇}	マドリッド (西班牙)	直流	吾	其他 三〇・三〇	ラ	交流	吾	三〇・三六
ケル	交流	吾	{一〇・二七 三〇・三六}	セビリヤ	直流	吾	二〇・三〇	リ	交流	吾	三〇・三六
プレスラウ	直流	吾	三〇・三六	オボ	交流	吾	三〇・三六	ス	交流	吾	三〇・三六
ドレステン	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	サンタレム (葡萄牙)	交流	吾	{一〇・三六 三〇・三六}	ツ	交流	吾	三〇・三六
ベニールン	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	リスボン	直流	吾	三〇・三六	ナ	交流	吾	三〇・三六
スツットガルト	直流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	セツパ	交流	吾	三〇・三六	ラ	交流	吾	三〇・三六
ミュンヘン	交流	吾	{二七・三〇 三〇・三六}	南部 歐羅巴	交流	吾	三〇・三六	ス	交流	吾	三〇・三六
佛 蘭	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ミラ	交流	吾	{二五・三〇 三〇・三六}	ラ	交流	吾	三〇・三六
シエルブル	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	フロレンス (イタリヤ)	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ラ	交流	吾	三〇・三六
ナ	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ロ	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ラ	交流	吾	三〇・三六
バ	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ベンチミグリア (ポルトガル)	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ラ	交流	吾	三〇・三六
ニ	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ア	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ラ	交流	吾	三〇・三六
ス	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	シ	交流	吾	{一〇・三〇 三〇・三六}	ラ	交流	吾	三〇・三六

ラ	交流	吾	二七・三〇	ゴ	直流	吾	三〇	伊領 阿弗利加	交流	吾	{二五・三〇 三〇・三六}
コ	直流	吾	二〇・三〇	ニ	交流	吾	三〇	トリ	交流	吾	二七・三〇
パ	交流	吾	二七・三〇	エ	交流	吾	三〇	リ	交流	吾	二七・三〇
小 亞 細 亞	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ト	交流	吾	二七・三〇
ス	交流	吾	二〇・三〇	ザ	交流	吾	三〇	レ	交流	吾	二七・三〇
ア	交流	吾	三〇・三六	タ	交流	吾	三〇	オ	交流	吾	二七・三〇
シ	交流	吾	{一〇・二五 三〇・三六}	ヌ	交流	吾	三〇	ピ	交流	吾	二七・三〇
パ	交流	吾	三〇・三六	モ	交流	吾	{一〇・二五 三〇・三六}	ナ	交流	吾	二七・三〇
シ	交流	吾	三〇・三六	英領南阿弗利加	交流	吾	三〇	ラ	交流	吾	二七・三〇
パ	交流	吾	三〇・三六	ダ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
ア	交流	吾	二五・三〇	ロ	交流	吾	三〇	ナ	交流	吾	二七・三〇
サ	交流	吾	二五・三〇	エ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
ホ	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
タ	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
ガ	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
カ	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
ア	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
英領西阿弗利加	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
ガ	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇
シ	交流	吾	二〇・三〇	ケ	交流	吾	三〇	ス	交流	吾	二七・三〇

第九編 資料及統計 第十三節 世界各都市配電周波数及電壓調査

カナリヤ諸島	直流	110	シカゴ	直流	115・130
白耳義領コンゴ	交流	110・130	アッシュランド	交流	110・130
加 陀	交流	110	アイアンウッド	交流	110・130
ブルバイン	交流	110・130	キンケカウンティ	直流	110
パンクローバー	交流	110・130	スポケーン	直流	110
ビクトリア	交流	110・130	スロアゼル	交流	110・130
エドモントン	交流	115・130	カリフォルニア	直流	110・130
カルガリー	交流	110・130	ロサンゼルス	交流	110・130
ネルソン	交流	110・130	カリフォルニア	直流	110・130
ウイニペグ	交流	110・130	カリフォルニア	直流	110・130
ポートアーサー	交流	110・130	カリフォルニア	直流	110・130
オットタワ	交流	110・130	カリフォルニア	直流	110・130
モントリオール	交流	115・130	カリフォルニア	直流	110・130
ケベック	交流	110・130	カリフォルニア	直流	110・130
セントジョンズ	交流	110	カリフォルニア	直流	110・130
ニューヨーク	直流	110・130	カリフォルニア	直流	110・130
ニューヨーク	交流	110・130	カリフォルニア	直流	110・130
ロツチエスター	直流	110・130	カリフォルニア	直流	110・130
フィラデルフィア	交流	115・130	カリフォルニア	直流	110・130
フィラデルフィア	交流	115・130	カリフォルニア	直流	110・130

亞米利加合衆國

墨西哥並中央亞米利加

南亞米利加諸國

バルバライツ	直流	110・130	パナマ	交流	110・130
サンチャゴ	直流	110・130	サンホセ	交流	110・130
コンセプション	交流	110・130	サンガバル	交流	110・130
モンテビデオ	交流	110・130	サンバル	交流	110・130
ラパス	交流	115・130	サンガバル	交流	110・130
マシケ	交流	110・130	サンガバル	交流	110・130
マツケ	交流	110・130	サンガバル	交流	110・130
ニューカッスル	交流	110・130	サンガバル	交流	110・130
シドニー	交流	110・130	サンガバル	交流	110・130
カンベラ	交流	110・130	サンガバル	交流	110・130
ブローケンヒル	交流	115・130	サンガバル	交流	110・130
メルボルン	直流	110・130	サンガバル	交流	110・130
ペララット	直流	110・130	サンガバル	交流	110・130
ギロン	直流	110・130	サンガバル	交流	110・130
ポースタ	直流	110・130	サンガバル	交流	110・130
オースタ	直流	110・130	サンガバル	交流	110・130
アデレード	交流	110・130	サンガバル	交流	110・130

濠太利

新西蘭

統計目次

- A 電力統計 (1) 發電力
(2) 平均最大發電力
(3) 平均電力
(4) 月平均負荷率
- B] 燃料統計 (1) 石炭需給年表
(2) 石炭需給月表
(3) 石炭送炭高月表
(4) 全國貯炭所在地別月表
- C 材料統計 (1) 卸賣物價指數
(2) 全國主要都市物價指數
(3) 日銀物價指數
(4) 東京小賣物價指數
(5) 銅(塊及錠)需給年表
(6) 銅(塊及錠)需給月表
(7) 護謨 最近消費在荷)
(8) 生ゴム輸入高
(9) 最近十ヶ年鋼材需要推移
(10) 最近十ヶ年銑鐵需要推移
- D 一般電氣料金更改狀況
 (1) 電燈料金
 (2) 電力及電熱料金

A 電力統計

本統計=於テ地帯ハ次ノ如ク分類セリ

A地帯=關東、中部、近畿ヲ含ム

B地帯=A地帯、信越、北陸ヲ含ム

本州全地帯=A地帯、B地帯、中國、東北ヲ含ム

資本金 參千萬圓

關東水力電氣株式會社

本社 東京市麴町區丸ノ内

社長 淺野總一郎

地 帶 別 發 電
水、火 力

第九編 資料及統計

年 度	本 州			
	A 地 帶			B
	水 力	火 力	計	水 力
9年度合計	9,703,990	2,329,710	12,033,700	12,057,880
9年12月	863,480	308,810	1,172,290	1,081,780
10年1月	803,370	314,310	1,117,680	994,260
2月	709,550	321,710	1,031,260	864,910
3月	911,340	224,590	1,135,930	1,136,180
4月	940,110	150,850	1,090,960	1,190,550
5月	961,640	149,450	1,111,090	1,235,970
6月	847,780	193,350	1,041,130	1,099,020
7月	938,350	135,020	1,073,370	1,207,390
8月	871,690	179,390	1,051,080	1,122,610
9月	954,690	117,260	1,071,950	1,231,690
10月	968,810	182,570	1,151,380	1,261,530
11月	928,350	225,580	1,153,930	1,207,200
10年度合計	10,699,160	2,502,890	13,202,050	13,623,090
10年12月	928,030	302,590	1,230,620	1,202,000
11年1月	741,110	419,190	1,160,300	938,510
2月	646,620	475,180	1,121,800	810,850
3月	847,390	357,020	1,204,410	1,047,030
4月	1,013,730	140,280	1,154,010	1,303,620
5月	1,051,010	124,020	1,175,030	1,374,060
6月	957,280	155,910	1,114,190	1,263,210
7月	1,022,310	122,050	1,144,360	1,332,520
8月	970,720	160,200	1,130,920	1,271,860
9月	898,810	221,420	1,120,230	1,178,300
10月	1,012,310	214,420	1,226,730	1,319,170
11月	999,130	234,640	1,233,770	1,318,900
11年度合計	11,088,450	2,927,920	14,016,370	14,360,030
11年12月	1,045,570	293,200	1,338,770	1,334,620
12年1月	854,820	400,070	1,254,890	1,085,710
2月	929,830	255,690	1,185,520	1,139,040
3月	1,138,410	179,150	1,317,560	1,445,880
4月	1,064,090	183,510	1,247,600	1,406,200
5月	1,121,350	161,230	1,282,580	1,497,270
6月	1,021,790	215,470	1,237,260	1,362,930
7月	1,086,750	167,350	1,254,100	1,430,470
8月	1,003,360	216,010	1,219,370	1,314,470
9月	930,940	267,340	1,199,280	1,219,680
10月	1,118,110	195,440	1,313,550	1,457,240
11月	1,093,310	207,110	1,300,420	1,428,200
12年度合計	12,408,330	2,741,570	15,150,900	16,122,710
12年12月	1,052,670	339,180	1,401,850	1,347,340
13年1月	950,160	394,790	1,344,950	1,198,550
2月	834,230	424,490	1,258,720	1,047,150
3月	1,173,130	227,300	1,400,430	1,499,690

三八三

々 力 量 (單位千KWh) (共ノ一)

州				
地 帶		本 州 全 地 帶		
火 力	計	水 力	火 力	計
2,336,260	14,394,140	13,626,940	2,742,900	16,369,840
308,850	1,390,640	1,252,020	332,260	1,584,280
314,540	1,308,800	1,142,490	355,680	1,498,170
323,480	1,188,390	999,040	357,420	1,356,460
226,540	1,362,720	1,294,950	256,940	1,551,890
151,150	1,341,700	1,343,200	177,030	1,520,230
149,500	1,385,470	1,380,220	187,870	1,568,090
193,410	1,292,430	1,225,390	243,290	1,468,680
135,070	1,342,460	1,357,440	168,390	1,525,830
179,470	1,302,030	1,256,210	216,300	1,482,510
117,320	1,349,010	1,388,310	144,190	1,532,500
182,640	1,444,170	1,426,330	218,330	1,644,660
225,650	1,432,850	1,366,640	270,370	1,637,010
2,507,630	16,140,720	15,422,240	2,948,070	18,370,310
302,690	1,504,690	1,377,510	347,860	1,725,370
419,420	1,357,930	1,091,380	477,560	1,568,940
477,550	1,288,400	945,460	537,650	1,483,110
357,560	1,404,590	1,200,970	409,620	1,610,590
140,340	1,443,960	1,472,860	174,380	1,647,240
124,080	1,498,140	1,544,830	163,690	1,708,520
157,000	1,420,210	1,413,090	205,500	1,618,590
122,120	1,454,640	1,499,190	156,800	1,655,990
160,270	1,432,130	1,437,110	195,260	1,632,370
221,510	1,399,810	1,337,160	262,210	1,599,370
214,510	1,533,680	1,470,010	278,390	1,748,400
234,730	1,553,630	1,452,880	319,760	1,772,640
2,931,780	17,291,810	16,242,450	3,528,680	19,771,130
293,400	1,628,020	1,493,760	369,970	1,863,730
400,580	1,486,290	1,238,790	470,180	1,708,970
255,740	1,394,780	1,287,450	302,900	1,590,350
179,150	1,626,030	1,623,540	220,470	1,844,010
183,510	1,589,710	1,559,520	234,560	1,804,080
161,230	1,658,500	1,661,350	220,120	1,881,470
215,470	1,578,400	1,514,860	268,520	1,783,480
167,350	1,597,820	1,606,700	214,820	1,821,520
216,010	1,530,480	1,471,830	277,920	1,749,750
267,340	1,483,020	1,380,820	327,830	1,708,650
195,460	1,652,700	1,643,040	251,000	1,894,040
207,210	1,635,410	1,603,290	268,370	1,873,660
2,742,450	18,861,160	18,096,950	3,426,760	21,523,710
340,130	1,687,470	1,532,890	410,390	1,943,280
395,130	1,593,680	1,375,300	466,940	1,842,240
425,410	1,472,560	1,207,450	488,700	1,696,150
227,330	1,727,020	1,699,230	280,030	1,979,260

電氣年報 (昭和十三年版)

三八二

地 帶 別 發 電
水、火 力 別

年 度	四 國			九 州		
	水 力	火 力	計	水 力	火 力	計
9 年度合計	416,730	60,400	477,130	1,519,240	615,550	2,134,790
9 年 12 月	38,100	10,320	48,420	121,200	71,070	192,270
10 年 1 月	33,990	13,030	47,020	116,390	68,130	184,520
2 月	33,590	7,490	41,080	105,740	62,980	168,720
3 月	44,310	1,170	45,480	144,640	52,410	197,050
4 月	41,720	250	41,970	174,660	27,910	202,570
5 月	40,580	3,350	43,930	124,570	69,190	193,760
6 月	38,120	5,410	43,530	122,300	67,350	189,650
7 月	42,790	1,110	43,900	189,640	37,250	226,890
8 月	38,920	3,660	42,580	182,540	39,370	221,910
9 月	41,890	750	42,640	188,680	33,420	222,100
10 月	40,310	4,800	45,110	199,390	39,030	238,420
11 月	35,290	10,340	45,630	171,300	56,900	228,200
10 年度合計	466,610	61,680	531,290	1,841,050	625,010	2,466,060
10 年 12 月	30,890	8,970	48,860	172,980	64,980	237,960
11 年 1 月	30,440	17,190	47,630	141,060	86,390	227,450
2 月	29,570	16,100	45,670	129,260	87,520	216,780
3 月	41,410	9,000	50,500	147,540	86,080	233,620
4 月	48,790	470	49,260	180,170	54,040	234,210
5 月	50,170	1,630	51,800	188,600	56,560	245,160
6 月	43,460	7,370	50,830	172,480	61,750	234,230
7 月	52,440	1,210	53,650	200,700	50,380	251,080
8 月	44,020	10,410	54,430	201,480	51,940	253,420
9 月	44,470	8,800	53,270	190,830	58,470	249,300
10 月	47,230	10,160	57,390	184,490	73,950	258,440
11 月	31,610	25,290	56,900	151,570	96,530	248,100
11 年度合計	503,500	116,690	620,190	2,061,160	828,590	2,889,750
11 年 12 月	45,270	16,800	62,070	146,750	113,350	260,100
12 年 1 月	42,380	20,610	62,990	135,410	114,560	249,970
2 月	52,310	3,120	55,430	157,210	86,520	243,730
3 月	59,690	4,950	64,640	204,500	87,940	292,440
4 月	48,380	12,900	61,280	155,910	101,830	257,740
5 月	53,620	10,430	64,050	151,310	111,140	262,450
6 月	54,140	9,300	63,440	159,390	97,680	257,070
7 月	55,780	11,940	67,720	171,120	97,310	268,430
8 月	59,730	4,740	64,470	196,590	83,340	279,930
9 月	54,600	6,870	61,470	192,840	84,400	277,240
10 月	62,250	6,070	68,320	211,790	85,780	297,570
11 月	52,930	12,590	65,520	188,460	100,570	289,030
12 年度合計	641,080	120,320	761,400	2,071,280	1,164,420	3,235,700
12 年 12 月	47,970	19,070	67,040	157,700	139,210	296,910
13 年 1 月	53,480	13,460	66,940	148,450	146,150	294,600
2 月	53,510	8,220	61,730	148,000	124,400	272,400
3 月	65,460	3,440	68,900	168,890	131,250	300,140

第九編
資料及統計

三八五

註 本表中11年12月迄ハ逓信省電氣局編電氣事業調査資料第十一號ニヨリ12年1月

々 力 量 (單位千KWh) (其ノ二)

北 海 道			全 國 合 計		
水 力	火 力	計	水 力	火 力	合 計
670,210	50,780	720,990	16,233,120	3,469,630	19,702,750
63,040	5,080	68,120	1,454,360	438,730	1,893,090
55,370	9,970	65,340	1,348,240	446,810	1,795,050
49,230	10,250	59,480	1,187,600	438,140	1,625,740
55,200	10,230	65,430	1,539,100	320,750	1,859,850
57,970	5,380	63,350	1,617,550	210,570	1,828,120
61,610	3,880	65,490	1,606,980	264,290	1,871,270
59,870	3,410	63,280	1,445,680	319,460	1,765,140
61,230	3,190	64,420	1,651,100	209,940	1,861,040
62,360	2,990	65,350	1,550,030	262,320	1,812,350
60,730	3,210	63,940	1,679,610	181,570	1,861,180
66,870	3,680	70,550	1,732,900	265,840	1,998,740
67,380	4,850	72,230	1,640,610	342,460	1,983,070
720,860	66,120	786,980	18,453,760	3,700,880	22,154,640
67,770	6,460	74,230	1,658,150	428,270	2,086,420
60,390	11,350	71,740	1,323,270	592,490	1,915,760
52,130	14,990	67,120	1,156,420	656,260	1,812,680
53,840	16,300	70,140	1,443,760	521,090	1,964,850
56,020	10,820	66,840	1,757,840	239,710	1,997,550
63,100	5,370	68,560	1,846,790	227,250	2,074,044
61,250	5,840	67,090	1,690,280	280,460	1,970,740
63,470	6,160	69,630	1,815,800	214,550	2,030,350
64,980	5,580	70,560	1,747,590	263,190	2,010,780
64,000	7,030	71,030	1,636,460	336,510	1,972,970
69,100	7,140	76,240	1,770,830	369,640	2,140,470
70,490	8,130	78,620	1,706,550	449,710	2,156,260
746,630	105,170	851,800	19,553,740	4,579,130	24,132,870
69,730	10,240	79,970	1,755,510	510,360	2,265,870
63,120	13,230	76,350	1,479,700	618,580	2,098,280
55,820	13,880	69,700	1,552,790	406,420	1,959,210
61,600	14,320	75,920	1,949,330	327,680	2,277,010
64,120	8,780	72,900	1,837,930	358,070	2,196,000
70,680	5,980	76,660	1,936,960	347,670	2,284,630
68,420	6,310	74,730	1,796,810	381,910	2,178,720
68,880	10,790	79,670	1,902,480	334,860	2,237,340
66,380	9,800	76,180	1,794,530	375,800	2,170,330
67,060	9,160	76,220	1,695,320	428,260	2,123,580
72,890	9,890	82,780	1,989,970	352,740	2,342,710
67,950	13,930	81,880	1,914,630	395,460	2,310,090
796,650	126,310	922,960	21,605,960	4,837,810	26,443,770
62,520	22,610	85,130	1,801,080	591,280	2,392,360
56,960	25,760	82,720	1,634,190	652,310	2,286,500
48,480	25,580	74,060	1,457,440	646,900	2,104,340
58,290	24,060	82,350	1,991,870	438,780	2,430,650

電氣年報 (昭和十三年版)

三八四

以降ハ電氣協會雜誌ノ電氣事業用電力需要実績ニヨル

		昭和十二年			昭和十一年			昭和十二年各月の前年同月に対する増加		
		水力	火力	合計	水力	火力	合計	水力	火力	増加率
九州	1月	244,100	180,800	424,900	245,100	141,300	386,400	38,500	10.0	
	2月	290,700	162,300	453,000	241,400	150,000	391,400	61,600	15.5	
	3月	315,700	149,700	465,400	254,100	138,100	392,200	73,200	18.7	
	4月	274,400	173,900	448,300	300,900	98,000	398,900	49,400	12.4	
	5月	262,000	182,900	444,900	299,800	98,900	398,700	46,200	11.6	
	6月	277,100	172,400	449,500	288,300	112,800	401,100	48,400	12.1	
	7月	291,100	168,700	459,800	313,800	91,500	405,300	54,500	13.4	
	8月	314,900	143,800	458,700	315,000	95,600	410,600	48,100	11.7	
	9月	315,400	151,600	467,000	307,200	107,600	414,800	52,200	12.6	
	10月	326,700	147,100	473,800	290,400	125,200	415,600	58,200	14.0	
	11月	310,300	175,100	485,400	265,000	166,200	431,200	54,200	12.6	
	12月	270,700	223,100	493,800	252,900	181,100	434,000	59,800	13.8	
北海道	1月	113,600	25,500	139,100	101,500	25,500	127,000	12,100	9.5	
	2月	109,600	30,000	139,600	99,400	27,900	127,300	12,200	9.7	
	3月	109,300	24,400	133,700	96,000	27,500	123,500	10,200	8.3	
	4月	114,700	18,700	133,400	100,000	21,000	121,000	12,400	10.3	
	5月	121,200	13,300	134,500	106,400	13,700	120,100	14,400	12.0	
	6月	119,900	15,100	135,000	104,300	15,700	120,000	15,000	12.5	
	7月	118,600	23,200	141,800	105,000	15,000	120,000	21,800	18.2	
	8月	115,000	20,900	135,900	107,700	13,800	121,500	14,400	11.9	
	9月	117,900	19,900	137,800	109,000	17,600	126,600	11,000	8.7	
	10月	122,300	21,000	143,300	117,200	15,000	132,200	11,100	8.4	
	11月	121,500	27,600	149,100	121,300	17,900	139,200	9,900	7.1	
	12月	115,000	40,100	155,100	120,600	21,200	141,800	13,500	9.5	
全国合計	1月	2,848,100	1,230,300	4,078,400	2,508,200	1,167,700	3,675,900	402,500	11.0	
	2月	3,123,800	973,800	4,097,600	2,356,800	1,339,000	3,695,800	401,800	10.9	
	3月	3,394,400	734,800	4,129,200	2,657,300	1,030,500	3,687,800	441,400	12.0	
	4月	3,350,000	768,900	4,093,900	3,121,300	571,200	3,692,500	401,400	10.9	
	5月	3,335,300	698,800	4,034,100	3,137,300	509,700	3,647,000	387,100	11.6	
	6月	3,200,900	844,300	4,045,200	2,990,200	627,800	3,618,000	427,200	11.8	
	7月	3,307,900	730,900	4,038,800	3,115,700	475,700	3,591,400	447,400	12.5	
	8月	3,128,600	782,900	3,911,500	3,040,200	588,800	3,629,000	282,500	7.8	
	9月	3,109,500	905,400	4,014,900	2,938,500	742,300	3,680,800	334,100	9.1	
	10月	3,409,000	783,900	4,192,900	3,094,300	848,500	3,941,800	250,100	6.3	
	11月	3,447,500	932,500	4,380,000	3,153,500	1,003,300	4,156,800	223,200	5.4	
	12月	3,288,200	1,237,900	4,526,100	3,168,900	1,090,600	4,259,500	266,600	6.3	

備考 1, 本表は全国に於ける総出力 1,000キロワット以上の電気事業者の全部に付各発電所の発電々力量並に一ヶ月平均最大発電々力を調査し前年同月のものととの比較を示したるものにして、平均電力は発電々力量より之を算出したるものなり。尙本調査に於ける電気事業者の範囲は逓信省電気局電気事業月報昭和9年3月號に於ける本表備考欄に記載する所に同じ。

2, 昭和11年10月電力需用実績に於て既に發表せられたるものと相違せるものあるは其後補正せられたるに依る。

地帯別平均最大発電力(単位KW)

		昭和十二年			昭和十一年			昭和十二年各月の前年同月に対する増加		
		水力	火力	合計	水力	火力	合計	水力	火力	増加率
本州	A地帯	1月	1,747,000	845,100	2,592,100	1,501,700	851,300	2,353,000	239,100	10.2
		2月	1,944,600	659,600	2,604,200	1,404,800	995,000	2,399,800	204,400	8.5
		3月	2,074,100	459,100	2,533,200	1,631,400	741,200	2,372,600	160,600	6.8
		4月	2,009,800	445,400	2,455,200	1,877,800	379,500	2,257,300	197,900	8.8
		5月	2,004,900	367,000	2,371,900	1,866,600	309,400	2,176,000	195,900	9.0
		6月	1,875,100	522,200	2,397,300	1,761,100	379,800	2,140,900	256,400	12.0
		7月	1,971,000	412,600	2,383,600	1,839,200	291,600	2,130,800	252,800	11.9
		8月	1,820,900	482,200	2,303,100	1,778,000	387,100	2,165,100	138,000	6.4
		9月	1,799,000	593,500	2,392,500	1,697,400	511,700	2,209,100	183,400	8.4
		10月	2,003,700	483,700	2,487,400	1,846,600	567,600	2,414,200	78,200	3.2
		11月	2,065,100	571,700	2,636,800	1,930,000	618,100	2,548,100	88,700	3.5
		12月	2,021,900	794,100	2,816,000	1,952,700	707,000	2,659,700	156,300	5.9
本州	B地帯	1月	2,145,200	846,800	2,992,000	1,844,200	852,000	2,696,200	295,800	11.0
		2月	2,347,700	660,200	3,007,900	1,712,700	999,300	2,712,000	295,900	10.9
		3月	2,572,700	459,100	3,031,800	1,971,900	742,000	2,713,900	317,900	11.7
		4月	2,559,700	445,400	3,005,100	2,339,700	379,500	2,719,200	285,900	10.5
		5月	2,573,700	367,000	2,940,700	2,353,400	309,400	2,662,800	277,900	10.4
		6月	2,419,500	522,200	2,941,700	2,248,500	379,800	2,628,300	313,400	11.9
		7月	2,501,000	412,600	2,913,600	2,321,200	291,600	2,612,800	300,800	11.5
		8月	2,323,400	482,200	2,805,600	2,254,700	387,100	2,641,800	163,800	6.2
		9月	2,285,500	593,500	2,879,000	2,160,400	511,700	2,672,100	206,900	7.8
		10月	2,547,100	484,000	3,031,100	2,341,300	567,700	2,909,000	122,100	4.2
		11月	2,614,000	573,700	3,187,700	2,454,300	618,200	3,072,500	115,200	3.8
		12月	2,503,600	799,900	3,303,500	2,439,400	708,700	3,148,100	155,400	4.9
本州	本州全地帯	1月	2,410,300	983,400	3,393,700	2,100,700	965,700	3,066,400	327,300	10.7
		2月	2,625,300	769,800	3,395,100	1,954,000	1,126,600	3,080,600	314,500	10.2
		3月	2,856,000	548,200	3,404,200	2,228,900	846,800	3,075,700	338,500	11.0
		4月	2,846,800	550,500	3,397,300	2,631,200	450,700	3,081,900	315,400	10.2
		5月	2,856,400	481,900	3,338,300	2,642,500	391,900	3,034,400	303,900	10.0
		6月	2,705,400	635,700	3,341,100	2,514,100	483,600	2,997,700	343,400	11.5
		7月	2,800,300	513,300	3,313,600	2,604,300	365,300	2,969,600	344,000	11.6
		8月	2,595,900	604,500	3,200,400	2,534,800	458,700	2,993,500	206,900	6.9
		9月	2,578,800	715,900	3,294,700	2,436,500	598,600	3,035,100	259,600	8.6
		10月	2,854,400	600,600	3,455,000	2,600,100	687,500	3,287,600	167,400	5.1
		11月	2,917,900	702,500	3,620,400	2,699,200	771,600	3,470,800	149,600	4.3
		12月	2,810,000	939,800	3,749,800	2,711,800	853,200	3,565,000	184,800	5.2
四国	四国	1月	80,100	40,600	120,700	60,900	35,000	96,100	24,600	25.6
		2月	98,200	11,700	109,900	62,000	34,500	96,500	13,400	13.9
		3月	103,400	12,500	115,900	78,300	18,100	96,400	19,500	20.2
		4月	89,100	25,800	114,900	89,200	1,500	90,700	24,200	26.7
		5月	95,700	20,700	116,400	88,600	5,200	93,800	22,600	24.1
		6月	98,500	21,100	119,600	83,500	15,700	99,200	20,400	20.6
		7月	97,900	25,700	123,600	92,600	3,900	96,500	27,100	28.1
		8月	102,800	13,700	116,500	82,700	20,700	103,400	13,100	12.7
		9月	97,400	18,000	115,400	85,600	18,500	104,100	11,300	10.8
		10月	105,600	15,200	120,800	86,600	20,800	107,400	13,400	12.5
		11月	97,800	27,300	125,100	68,000	47,600	115,600	9,500	8.2
		12月	92,300	34,900	127,200	83,600	35,100	118,700	8,500	7.2

地 帶 別
水力・火力別 平 均

第九編
資料及統計

	本 州								
	A 地 帶			B 地 帶			本州全地帯		
	水力	火力	計	水力	火力	計	水力	火力	計
10年 1月	1,115,800	436,500	1,552,300	1,380,900	436,800	1,817,700	1,586,800	493,900	2,080,700
2月	1,056,000	478,800	1,534,800	1,287,200	481,400	1,768,600	1,486,800	531,900	2,018,700
3月	1,225,000	301,900	1,526,900	1,527,200	304,500	1,831,700	1,740,600	345,300	2,085,900
4月	1,305,700	209,500	1,515,200	1,653,500	209,900	1,863,400	1,865,500	245,900	2,111,400
5月	1,292,600	200,900	1,493,500	1,661,300	201,000	1,862,300	1,855,200	252,600	2,107,800
6月	1,177,500	268,600	1,446,100	1,526,500	268,700	1,795,200	1,702,000	338,000	2,040,000
7月	1,271,200	181,500	1,452,700	1,632,800	181,600	1,814,400	1,834,500	226,400	2,060,900
8月	1,171,700	241,000	1,412,700	1,509,000	241,100	1,750,100	1,762,000	290,600	1,992,600
9月	1,326,000	162,900	1,488,900	1,710,800	163,000	1,873,800	1,928,300	200,300	2,128,600
10月	1,312,100	245,300	1,557,400	1,703,600	245,400	1,951,000	1,927,100	293,300	2,220,400
11月	1,289,400	313,300	1,602,700	1,676,700	313,400	1,990,100	1,898,200	375,500	2,273,700
12月	1,247,300	406,700	1,654,000	1,615,500	406,800	2,022,300	1,851,400	468,500	2,319,900
11年 1月	996,100	563,500	1,559,600	1,261,500	563,800	1,825,300	1,466,900	642,000	2,103,900
2月	929,100	682,800	1,611,900	1,165,000	686,200	1,851,200	1,358,500	772,500	2,131,000
3月	1,138,900	479,900	1,618,800	1,407,300	480,600	1,887,900	1,614,200	550,600	2,164,800
4月	1,401,900	194,800	1,602,700	1,810,500	194,900	2,005,400	2,045,500	242,200	2,287,700
5月	1,412,600	166,700	1,579,300	1,846,700	166,800	2,013,500	2,076,300	220,000	2,296,300
6月	1,329,600	217,900	1,547,500	1,754,500	218,000	1,972,500	1,962,600	285,400	2,248,000
7月	1,374,100	164,000	1,538,100	1,791,000	164,100	1,955,100	2,015,100	210,800	2,225,900
8月	1,304,800	215,300	1,520,100	1,709,600	215,400	1,925,000	1,931,700	262,400	2,194,100
9月	1,248,400	307,500	1,555,900	1,636,600	307,600	1,944,200	1,857,300	364,100	2,221,400
10月	1,360,600	288,200	1,648,800	1,773,000	288,300	2,061,300	1,975,800	374,100	2,349,900
11月	1,387,700	325,800	1,713,500	1,831,800	325,900	2,157,700	2,017,900	444,000	2,461,900
12月	1,405,300	394,100	1,799,400	1,793,800	394,400	2,188,200	2,007,700	497,300	2,505,000

月 平 均

	關東	中部	近畿	以上 三 地帯	信越	北陸	以上 五 地帯	中	國	東	北	本州 計	四國	九州	北海 道	全 國 計
	10年 1月	64.1	75.3	70.8	68.2	75.8	81.6	69.7	75.1	78.5	70.4	71.4	79.9	76.3	71.5	
2月	62.9	73.3	69.6	66.9	71.5	75.2	67.7	74.3	74.8	68.4	68.7	75.7	73.4	69.3		
3月	64.5	76.1	72.1	68.5	79.5	79.1	70.1	75.1	75.9	70.7	71.9	77.5	73.6	71.5		
4月	65.9	76.9	75.3	71.0	83.3	84.1	73.1	75.0	75.5	73.3	71.5	81.4	74.1	74.1		
5月	67.1	79.2	74.5	71.7	86.7	85.2	74.1	70.7	73.1	73.8	70.9	74.6	74.3	73.8		
6月	67.0	77.5	72.6	70.6	84.5	84.3	72.9	71.2	75.2	73.0	69.8	72.7	73.7	72.9		
7月	65.6	81.4	75.8	71.7	83.4	84.3	73.8	71.7	76.0	73.8	72.7	80.9	73.5	74.6		
8月	64.8	76.8	73.5	69.7	81.8	81.5	71.8	71.0	74.2	71.9	68.4	80.1	75.0	72.8		
9月	66.3	77.8	74.4	71.0	82.7	88.1	73.5	73.5	75.1	73.6	70.1	81.7	74.8	74.4		
10月	64.8	75.6	71.6	68.9	84.7	86.2	71.7	73.5	77.1	72.1	68.0	82.3	76.5	73.2		
11月	64.9	72.4	68.3	67.3	84.4	79.6	69.8	73.3	78.9	70.5	68.2	80.8	76.9	71.7		
12月	63.7	71.6	68.0	66.6	82.1	80.8	68.8	74.4	80.0	69.7	66.7	79.8	73.8	70.9		

三八九

電 力 (單位 KW)

	四 國			九 州			北 海 道			全 國 計		
	水力	火力	計	水力	火力	計	水力	火力	計	水力	火力	計
47,200	18,100	65,300	161,700	94,600	256,300	76,900	13,800	90,700	1,872,600	620,400	2,493,000	
50,000	11,100	61,100	157,400	93,700	251,100	73,300	15,300	88,600	1,767,500	652,000	2,419,500	
59,600	1,600	61,200	194,400	70,400	264,800	74,200	13,800	88,000	2,068,800	431,100	2,499,900	
57,900	300	58,200	242,600	38,800	281,400	80,500	7,500	88,000	2,245,500	292,500	2,539,000	
54,500	4,500	59,000	167,400	93,000	260,400	82,800	5,200	88,000	2,159,900	355,300	2,515,200	
53,000	7,500	60,500	169,900	93,500	253,400	83,200	4,700	87,900	2,008,100	433,700	2,451,800	
57,500	1,500	59,000	254,900	50,100	305,000	82,300	4,300	86,600	2,229,200	282,300	2,511,500	
52,300	4,900	57,200	245,300	53,900	299,200	83,800	4,000	87,800	2,083,400	353,400	2,436,800	
53,200	1,000	59,200	262,100	46,400	308,500	84,400	4,500	88,900	2,333,000	252,200	2,585,200	
54,200	6,500	60,700	268,000	52,500	325,500	89,900	4,900	94,800	2,339,200	357,200	2,696,400	
49,000	14,400	63,400	237,900	79,000	316,900	93,600	6,700	100,300	2,278,700	475,600	2,754,300	
53,600	12,100	65,700	232,500	87,300	319,800	91,100	8,700	99,800	2,228,600	576,600	2,805,200	
40,900	23,100	64,000	189,600	116,100	305,700	81,200	15,300	96,500	1,778,600	796,500	2,575,100	
42,500	23,100	66,600	185,700	125,000	311,400	74,900	21,500	96,400	1,661,600	942,800	2,604,400	
55,700	12,200	67,900	198,300	115,700	314,000	72,400	21,900	94,300	1,940,600	700,400	2,641,000	
67,800	600	68,400	250,200	75,100	325,300	77,800	15,000	92,800	2,441,300	332,900	2,774,200	
67,400	2,200	69,600	253,500	75,900	329,400	84,900	7,200	92,100	2,482,100	305,300	2,787,400	
60,400	10,200	70,600	239,600	85,800	325,400	85,100	8,100	93,200	2,347,700	389,500	2,737,200	
70,500	1,600	72,100	269,800	67,700	337,500	85,300	8,300	93,600	2,440,700	288,400	2,729,100	
59,200	14,000	73,200	274,800	69,800	340,600	87,300	7,500	94,800	2,349,000	353,700	2,702,700	
61,800	12,200	74,000	265,000	81,200	346,200	88,900	9,800	98,700	2,273,000	467,300	2,740,300	
63,500	13,700	77,200	248,000	99,400	347,400	92,900	9,600	102,500	2,380,200	496,800	2,877,000	
43,900	35,100	79,000	210,500	134,100	344,600	97,900	11,300	109,200	2,370,200	624,500	2,994,700	
60,800	22,600	83,400	197,200	152,400	349,600	93,700	13,800	107,500	2,359,400	686,100	3,045,500	

負 荷 率 單位 %

	關東	中部	近畿	以上 三 地帯	信越	北陸	以上 五 地帯	中	國	東	北	本州 計	四國	九州	北海 道	全 國 計
	11年 1月	61.9	71.1	69.2	66.0	73.7	78.6	67.3	73.6	78.2	68.3	65.8	78.5	73.7	69.5	
2月	61.8	73.5	70.9	66.9	71.5	79.1	67.9	73.6	76.9	68.7	68.2	78.9	73.7	70.0		
3月	62.4	74.4	72.6	68.0	75.3	79.9	69.2	75.0	76.5	69.9	69.6	81.5	74.3	71.3		
4月	65.4	76.6	74.9	70.7	85.6	85.9	73.3	74.8	79.2	73.8	74.4	80.9	74.3	74.6		
5月	66.8	79.8	76.1	72.2	86.3	90.8	75.2	72.7	78.1	75.2	73.3	81.9	74.2	75.8		
6月	66.9	79.9	75.1	71.9	86.3	86.2	74.6	70.7	77.1	74.5	70.3	80.4	75.0	75.1		
7月	66.1	79.4	76.0	71.8	85.0	86.3	74.4	72.2	77.9	74.5	74.6	82.6	75.3	75.4		
8月	64.3	77.4	74.3	69.9	83.2	85.0	72.5	74.1	77.2	72.8	70.7	82.3	75.4	73.9		
9月	66.2	77.3	72.1	70.1	81.7	84.3	72.4	73.2	78.0	72.7	71.0	82.8	75.3	73.9		
10月	65.0	74.4	69.2	68.0	83.7	81.3	70.5	74.6	76.0	71.0	71.8	82.9	75.1	72.5		
11月	64.7	72.4	67.6	67.0	85.0	82.7	69.9	72.3	79.2	70.5	68.3	79.3	76.2	71.6		
12月	64.9	72.9	68.3	67.4	76.1	81.1	69.1	72.7	78.1	69.9	70.2	80.0	74.0	71.0		

電氣年報 (昭和十三年版)

三八八

地帯別平均発電力
水力・火力別

	本 州									
	A 地 帯				B 地 帯					
	平均発電力(千KW)			前年同月に對する増加		平均発電力			前年同月に對する増加	
	水力	火力	計	實數(KW)	比率%	水力	火力	計	實數(KW)	比率%
11年 1月	996,100	563,500	1,552,800	51,000	3.4	1,261,500	563,200			
2月	929,100	682,800	1,604,300	76,200	5.0	1,165,000	686,200			
3月	1,138,900	479,900	1,612,200	92,500	6.1	1,407,300	480,600			
4月	1,407,900	194,800	1,595,700	87,500	5.8	1,810,500	194,900			
5月	1,412,600	166,700	1,572,300	84,800	5.7	1,846,700	166,800			
6月	1,329,600	217,900	1,540,800	112,900	7.8	1,754,500	218,000			
7月	1,374,100	164,000	1,531,100	87,600	6.1	1,791,000	164,100			
8月	1,304,800	215,300	1,513,800	113,100	8.0	1,709,600	215,400			
9月	1,248,400	307,500	1,549,200	66,900	4.5	1,636,600	307,600			
10月	1,360,600	288,200	1,641,300	100,600	6.5	1,773,000	288,300			
11月	1,387,700	325,800	1,705,900	109,700	6.9	1,831,800	325,900			
12月	1,405,300	394,100	1,791,700	144,500	8.8	1,793,800	394,400			
12年 1月	—	—	1,686,700	133,900	8.6	—	—			
2月	—	—	1,764,200	159,900	10.0	—	—			
3月	—	—	1,771,000	158,800	9.8	—	—			
4月	—	—	1,732,700	137,000	8.6	—	—			
5月	—	—	1,723,900	151,600	9.6	—	—			
6月	—	—	1,718,500	177,700	11.6	—	—			
7月	—	—	1,685,600	154,500	10.1	—	—			
8月	—	—	1,528,900	125,100	8.3	—	—			
9月	—	—	1,664,300	115,100	7.5	—	—			
10月	—	—	1,765,500	124,200	7.6	—	—			
11月	—	—	1,806,200	100,300	5.9	—	—			
12月	—	—	1,884,200	92,500	5.2	—	—			
13年 1月	—	—	1,807,700	121,000	7.2	—	—			

第九編 資料及統計

三九一

(註) 1, 本表中11年度水力、火力ノ各數ガ、ソノ計ト異ルハ、水力、火力ノ各數ハ通信

並に増加状況

	本 州 全 地 帯									
	本 州 全 地 帯				地 帯					
	平均発電力(千KW)			前年同月に對する増加		平均発電力(千KW)			前年同月に對する増加	
	計	實數(KW)	比率%	水力	火力	計	實數(KW)	比率%	水力	火力
1,814,900	65,000	3.7	1,466,900	642,000	2,095,200	95,000	4.8			
1,840,100	83,000	4.7	1,358,500	772,500	2,116,700	112,800	5.6			
1,877,700	57,700	3.2	1,614,200	550,600	2,151,400	80,000	3.9			
1,994,600	141,400	7.6	2,045,500	242,200	2,273,700	177,400	8.5			
2,002,900	149,500	8.1	2,076,300	220,000	2,282,700	186,600	8.9			
1,962,200	175,500	9.8	1,962,600	285,400	2,234,700	205,200	10.1			
1,944,300	149,200	8.3	2,015,100	210,800	2,212,000	165,000	8.1			
1,915,100	180,100	10.4	1,931,700	262,400	2,181,300	206,600	10.4			
1,933,900	70,800	3.8	1,857,300	364,100	2,208,100	95,400	4.5			
2,050,100	131,400	6.9	1,975,800	374,100	2,335,300	149,500	6.8			
2,146,200	166,500	8.4	2,017,900	444,000	2,446,700	187,200	8.3			
2,176,400	165,000	8.2	2,007,700	497,300	2,489,500	185,700	8.1			
1,997,700	182,800	10.1	—	—	2,296,800	201,600	9.6			
2,075,600	235,500	12.8	—	—	2,366,600	249,900	11.8			
2,185,600	307,900	16.4	—	—	2,478,600	327,200	15.2			
2,207,800	213,200	10.7	—	—	2,505,500	231,800	10.2			
2,229,200	226,300	11.3	—	—	2,528,900	246,200	10.8			
2,192,400	230,200	11.7	—	—	2,477,200	242,500	10.8			
2,147,600	203,300	10.4	—	—	2,448,300	236,300	10.7			
2,057,000	141,900	7.4	—	—	2,351,700	170,400	7.8			
2,059,700	125,800	6.5	—	—	2,373,100	165,000	7.5			
2,221,400	171,300	8.4	—	—	2,545,700	210,400	9.0			
2,271,500	125,300	5.8	—	—	2,602,400	155,700	6.4			
2,268,100	91,700	4.2	—	—	2,611,900	122,400	4.9			
2,142,100	143,600	7.2	—	—	2,476,200	175,300	7.6			

電氣年報 (昭和十三年版)

三九〇

省調査資料ニヨリ、其ノ計及増加ノ數字ハ電氣協會雜誌ノ各月號ニ依ツタメデアル

	四 國						九 州					
	平均発電力(KW)			前年同月に對する増加			平均発電力(KW)			前年同月に對する増加		
	水力	火力	計	實數(KW)	比率%	水力	火力	計	實數(KW)	比率%		
	11年 1月	40,900	23,100	63,200	800	1.3	189,600	116,100	303,500	57,600	23.4	
2月	42,500	23,100	64,800	4,400	7.3	185,700	125,700	309,400	59,900	24.1		
3月	55,700	12,200	67,100	6,800	11.3	198,300	115,700	311,900	49,200	18.7		
4月	67,800	600	67,600	10,200	17.8	250,200	75,100	323,000	44,300	15.9		
5月	67,400	2,200	68,800	10,600	18.2	253,500	75,900	327,300	68,900	26.7		
6月	60,400	10,200	69,800	10,200	17.1	239,600	85,600	323,100	61,700	23.6		
7月	70,500	1,600	72,100	13,900	23.9	269,800	67,700	335,300	32,600	10.8		
8月	59,200	14,000	73,100	16,600	29.4	270,800	69,800	338,400	42,200	14.3		
9月	61,800	12,200	73,900	15,400	26.3	265,000	81,200	344,100	37,900	12.4		
10月	63,500	13,700	77,100	17,300	29.0	248,000	99,400	345,100	26,900	8.5		
11月	43,900	35,100	79,000	17,100	27.3	210,500	134,100	342,500	27,900	8.9		
12月	60,800	22,600	83,400	18,600	28.7	197,200	152,400	347,500	30,200	9.5		
12年 1月	—	—	84,700	21,500	34.0	—	—	336,000	32,500	10.7		
2月	—	—	82,500	17,700	27.3	—	—	362,700	53,300	17.2		
3月	—	—	86,900	19,800	29.5	—	—	393,100	81,200	26.0		
4月	—	—	85,100	17,500	25.9	—	—	358,000	35,000	10.8		
5月	—	—	86,100	17,300	25.2	—	—	352,800	25,500	7.8		
6月	—	—	83,100	18,300	26.2	—	—	357,000	33,900	10.5		
7月	—	—	91,000	18,900	26.2	—	—	360,800	25,500	7.6		
8月	—	—	86,700	13,600	18.6	—	—	376,200	37,800	11.2		
9月	—	—	85,400	11,500	15.6	—	—	385,100	41,000	11.9		
10月	—	—	91,800	14,700	19.0	—	—	400,000	54,900	15.9		
11月	—	—	91,000	12,000	15.2	—	—	401,400	58,900	17.2		
12月	—	—	90,100	6,700	8.0	—	—	399,100	51,600	14.8		
13年 1月	—	—	90,000	5,300	6.3	—	—	396,000	60,000	17.9		

	北 海 道						全 國 合 計					
	平均発電力(千KW)			前年同月に對する増加			平均発電力(千KW)			前年同月に對する増加		
	水力	火力	計	實數(KW)	比率%	水力	火力	計	實數(KW)	比率%		
	81,200	15,300	93,700	7,900	9.2	1,778,600	796,500	2,555,600	161,300	6.7		
74,900	21,500	94,200	7,600	8.8	1,661,600	942,800	2,585,100	184,700	7.7			
72,400	21,900	92,100	6,000	7.0	1,940,600	700,400	2,622,500	142,000	5.7			
77,800	15,000	90,400	4,600	5.4	2,441,300	332,900	2,754,700	236,500	9.4			
84,900	7,200	83,600	3,800	4.4	2,482,100	305,300	2,768,400	269,900	10.6			
85,100	8,100	90,600	5,100	6.0	2,347,700	389,500	2,718,200	282,200	11.6			
85,300	8,320	91,000	6,700	7.9	2,440,700	288,400	2,710,400	218,200	8.6			
87,300	7,500	92,100	6,600	7.7	2,349,000	353,700	2,684,900	272,000	11.3			
88,900	9,800	96,100	9,800	11.4	2,273,000	457,300	2,722,200	158,500	6.2			
92,900	9,600	99,700	7,700	8.4	2,380,200	496,800	2,857,200	201,400	7.6			
97,900	11,300	105,200	8,600	8.8	2,370,200	624,500	2,974,400	240,600	8.8			
93,700	13,800	105,200	8,100	8.3	2,359,400	666,100	3,025,600	242,600	8.7			
—	—	102,600	8,900	9.5	—	—	2,820,100	264,500	10.4			
—	—	103,700	9,500	10.1	—	—	2,915,500	330,400	12.8			
—	—	102,000	9,900	10.8	—	—	3,060,600	438,100	16.7			
—	—	101,200	10,800	11.9	—	—	3,049,800	295,100	10.7			
—	—	103,000	13,400	14.9	—	—	3,070,800	302,400	10.9			
—	—	103,600	13,200	14.6	—	—	3,026,100	307,900	11.3			
—	—	107,100	16,100	17.7	—	—	3,007,200	296,800	11.0			
—	—	102,400	10,300	11.2	—	—	2,917,000	232,100	8.6			
—	—	105,900	9,800	10.2	—	—	2,949,500	227,300	8.3			
—	—	111,300	11,600	11.6	—	—	3,148,800	291,600	10.2			
—	—	113,700	7,500	7.1	—	—	3,208,500	234,100	7.9			
—	—	114,400	9,200	8.7	—	—	3,215,500	189,900	6.3			
—	—	111,200	8,600	8.4	—	—	3,073,400	249,200	8.8			

B 燃料
石炭需

	出炭高	輸入高	年初貯炭高	供給計	輸出高	年末貯炭高	需要高
昭和6年	27,987.2	2,692.5	1,695.7	32,375.5	1,540.0	1,375.6	29,459.8
7年	28,053.3	2,715.9	1,375.6	32,145.0	1,387.8	1,236.6	29,520.5
8年	32,523.7	3,495.7	1,236.6	37,256.1	1,560.1	943.5	34,752.5
9年	35,924.9	4,050.4	943.5	40,928.9	1,037.1	657.1	39,184.6

石炭需

	送炭高	輸入高	月初貯炭高	供給計	輸出高	月末貯炭高	需要高
11 12	3,580.7	359.1	872.9	4,848.7	128.1	698.3	4,022.3
12 1	3,249.5	355.6	698.3	4,303.4	54.2	698.5	3,550.7
2	3,154.1	324.6	698.5	4,177.2	65.8	688.0	3,423.4
3	3,804.3	422.5	683.0	4,914.8	77.2	819.1	4,018.5
4	3,319.7	399.1	819.1	4,537.9	89.0	903.0	3,545.8
5	3,491.0	471.3	903.0	4,865.3	109.0	936.4	3,769.9
6	3,483.3	355.5	936.4	4,775.2	114.9	956.6	3,703.7
7	3,435.2	385.8	956.6	4,777.6	89.9	1,051.0	3,636.7

石炭送炭

	筑豊炭	其他九州炭	北海道炭	常盤炭	山口炭	海軍省日本製鐵炭	合計
11 12	1,428.4	651.0	832.0	298.4	204.2	166.4	3,580.7
12 1	1,331.8	564.0	759.5	251.9	190.4	152.1	3,249.5
2	1,300.8	594.9	732.2	257.0	181.5	144.8	3,154.1
3	1,505.2	697.5	953.4	262.5	215.9	169.9	3,804.3
4	1,351.4	613.6	804.9	225.6	168.1	156.1	3,319.7
5	1,413.3	681.6	813.5	234.4	176.5	171.7	3,491.0
9	1,355.9	692.4	852.8	226.4	190.1	170.8	3,483.3
7	1,323.3	647.4	884.5	226.1	176.9	177.0	3,485.2

備考 石炭鑛業聯合會調査

全國貯炭所

		港							
		若松	臼ノ浦	博多	其他九州	九州計	小樽	室蘭	釧路
11	8	99.7	13.6	17.8	38.8	169.9	68.1	50.5	16.6
	9	114.0	11.4	14.1	40.9	180.4	77.2	74.0	26.7
	10	110.9	14.2	17.2	40.7	183.0	114.9	120.2	35.6
	11	97.3	10.8	14.4	35.1	157.6	119.8	133.7	30.3
12	12	65.2	3.8	8.8	34.3	112.1	97.3	73.4	20.3
	1	62.9	5.6	13.6	42.8	124.9	109.2	61.5	24.9
	2	80.5	6.9	17.6	43.6	148.6	94.9	75.6	27.6
	3	106.8	12.5	29.2	50.7	208.2	105.9	121.1	45.8
	4	169.8	11.0	32.2	58.4	271.4	106.1	93.3	45.6
	5	209.1	10.8	28.8	49.6	298.3	119.4	72.8	42.1
	6	217.2	8.6	25.3	58.0	309.1	99.6	102.2	44.5
	7	239.7	12.8	25.2	69.9	347.6	129.4	117.0	57.4
8	189.2	18.3	19.9	59.7	287.0	119.2	93.7	67.3	

備考 1. 石炭鑛業聯合會調査 2. 昭和12年9月末以降不公表

統計

給年表 (單位千吨)

	出炭高	輸入高	年初貯炭高	供給計	輸出高	年末貯炭高	需要高
昭和10年	37,762.4	4,048.5	657.1	42,468.1	1,018.7	722.0	40,727.3
11年	41,803.0	4,188.6	722.1	46,713.7	1,112.1	698.3	44,903.3
12年	—	4,426.2	698.3	—	1,027.6	—	—

給月表 (單位千吨)

	送炭高	輸入高	月初貯炭高	供給計	輸出高	月末貯炭高	需要高
8	2,961.0	345.5	1,051.0	4,358.1	86.0	968.0	3,304.7
9	3,276.0	342.0	968.0	4,586.1	89.3	—	3,528.7
10	3,501.0	535.4	—	3,836.4	74.4	—	3,762.0
11	3,582.0	279.9	—	3,861.9	88.9	—	3,773.0
12	3,629.3	898.1	—	4,027.4	88.8	—	3,938.6
13 1	3,538.7	251.2	—	3,789.9	60.8	—	3,729.1
2	3,534.8	220.9	—	3,755.7	52.1	—	3,703.6
3	4,101.3	343.8	—	4,445.1	56.4	—	4,388.7
4	3,887.4	254.9	—	4,142.3	68.8	—	4,073.5

高月表 (單位千吨)

	筑豊炭	其他九州炭	北海道炭	常盤炭	山口炭	海軍省日本製鐵炭	合計
8	1,121.5	581.0	756.5	206.1	155.2	140.0	2,961.0
9	1,262.3	624.2	851.7	219.7	160.2	157.9	3,276.0
10	1,383.5	607.4	915.8	253.9	171.2	169.2	3,501.0
11	1,384.8	640.3	931.0	286.8	171.0	118.3	3,582.0
12	1,399.2	683.9	879.0	317.6	185.7	115.5	3,629.3
13 1	1,404.2	644.0	840.5	276.0	181.0	193.0	3,538.7
2	1,355.9	663.2	894.1	271.7	168.4	181.5	3,534.8
3	1,603.2	776.4	1,041.7	297.4	192.5	188.1	4,101.3
4	1,609.2	640.2	1,014.9	174.7	174.7	158.6	3,887.4

在地別月表 (單位千吨)

		市						合計			
		其他北海道	北海道計	小計	京濱	名古屋	大阪		神戸	小計	
11	8	43.3	178.5	343.5	133.6	84.9	110.6	13.3	342.5	691.0	
	9	40.6	218.5	399.0	134.4	85.0	114.7	15.2	349.4	748.4	
	10	53.6	324.3	507.4	138.8	102.4	109.5	13.8	364.7	872.9	
	11	55.5	339.3	497.0	139.7	114.8	107.6	13.6	375.8	872.3	
	12	52.3	243.3	355.4	126.7	105.6	96.8	13.7	342.9	698.2	
	12	1	40.6	236.2	361.1	137.3	102.5	85.9	11.6	337.3	698.5
		2	42.4	240.5	389.1	118.8	95.5	74.5	10.1	298.9	688.0
		3	46.7	319.5	527.7	122.8	87.5	69.0	12.1	291.4	819.1
		4	55.5	300.5	571.9	127.0	97.7	92.6	13.9	331.1	903.0
		5	58.2	292.5	590.8	128.1	99.8	103.1	14.6	345.7	936.4
		6	55.3	301.6	610.7	118.3	105.8	105.8	16.0	346.0	956.6
		7	51.3	355.1	702.7	120.7	116.9	97.9	12.7	348.3	1,051.0
		8	42.8	323.0	610.0	129.1	125.0	90.8	13.1	358.1	968.1

C 材 料
卸 賣 物

	總指數	第 一 類				
		穀 物	食 料 及 嗜好品	被 服 地	被 服 地 原	地 料 建 設 材 料
12 3	100.12	109.9	98.9	86.1	92.6	131.7
4	102.56	113.8	99.3	87.3	93.3	144.6
5	101.25	113.8	99.3	85.3	89.7	142.5
6	100.73	111.9	99.5	84.3	90.8	136.8
7	101.14	113.8	100.2	82.7	89.2	137.9
8	98.67	110.8	99.2	80.5	82.8	140.3
9	99.00	112.6	98.7	81.9	82.1	140.7
10	97.29	114.2	99.3	80.8	74.8	142.0
11	97.11	114.9	100.1	79.8	71.8	144.9
12	98.09	115.4	101.0	80.4	72.9	149.0
13 1	98.58	114.9	101.9	80.6	73.9	149.7
2	99.49	115.1	102.0	82.5	75.0	149.9
3	101.10	117.2	101.1	88.9	74.9	150.4
4	100.68	116.6	101.9	87.6	74.8	147.9
5	101.18	116.8	102.5	90.2	73.9	150.2

	第 三 分 類				第 四 分 類				
	鐵 及 精 鍊 業 品	工 場 工 業 品	家 內 工 業 品	農 林 產 品	工 業 粗 原 料	原 料 用 製 品	工 業 製 品	設 備 財 用 商 品	
12 3	133.6	91.7	83.5	112.7	121.4	85.6	94.2	136.4	
4	144.7	92.2	83.3	116.5	126.2	85.6	95.6	148.1	
5	141.5	91.0	82.3	115.5	122.8	83.4	95.4	144.6	
6	138.5	91.2	82.1	114.2	122.7	84.7	94.5	138.3	
7	149.7	90.8	82.5	113.3	124.9	84.6	94.1	140.5	
8	153.9	87.0	82.3	110.0	119.9	79.4	92.8	143.5	
9	154.0	87.9	80.2	110.4	117.4	80.0	92.9	144.8	
10	153.9	86.7	79.6	105.7	107.4	77.3	92.9	145.4	
11	158.6	85.2	80.4	107.6	107.1	74.7	92.7	149.6	
12	164.5	86.3	80.2	108.0	107.6	75.7	93.3	154.7	
13 1	165.0	86.9	81.8	108.6	108.7	76.2	93.7	155.6	
2	165.0	88.0	82.7	109.4	109.7	76.8	95.0	157.9	
3	164.7	89.9	84.5	110.5	108.2	77.2	98.1	161.5	
4	161.2	90.3	84.2	109.2	105.3	77.9	97.9	158.0	
5	161.5	91.9	82.3	108.4	104.5	77.9	99.6	159.3	

備考 1, ダノヤモンド社指數 2, 本指數の算出は昭和3, 4年2ヶ年平均相場を基準

日銀物價指數
(明治33年10月基準)

	全 國 主 要 都		
	東 京	大 阪	神 戶 京 都
昭和13年	245.3	233.3	191.8
昭和12年	249.3	230.4	191.0
昭和11年	251.5	239.8	190.7
1月	246.8	248.0	192.4
2月	—	241.0	192.4
3月	—	238.3	193.6
4月	—	238.9	197.4
5月	—	234.7	200.7
6月	—	238.5	201.0
7月	—	236.5	200.4
8月	—	237.6	203.5
9月	—	241.2	214.9
10月	—	238.2	197.5
11月	—	—	—
12月	—	—	—
平 均	—	—	—

備考 1, 商工省調 2, 昭和4年12月の平均

統 計
價 指 數

分 類					第 二 分 類		
金 屬 類	工 業 品	工 雜 業 品	燃 料	肥 料	國 內 品	輸 出 品	輸 入 品
160.6	68.5	114.0	101.8	91.3	93.8	89.7	121.6
157.1	69.8	114.9	107.8	97.8	95.0	90.8	128.3
147.3	72.5	116.1	109.2	105.0	95.3	88.0	126.7
141.7	74.4	115.3	109.9	100.0	97.4	88.1	125.0
148.4	74.2	116.0	119.0	102.4	95.2	87.5	126.7
151.8	74.5	116.0	120.5	104.7	94.6	83.2	124.3
152.0	75.4	117.9	122.7	98.9	94.9	84.2	123.4
152.9	75.1	119.9	125.6	103.3	95.4	82.2	118.5
164.7	80.4	121.5	130.0	106.3	96.8	80.2	119.2
174.7	85.6	115.7	131.6	107.0	97.2	81.3	121.0
177.2	86.3	115.0	131.6	106.2	98.4	81.6	122.0
192.9	88.2	115.4	131.9	104.4	99.0	82.6	122.3
222.0	92.1	115.3	131.9	103.9	100.7	85.3	122.0
207.8	92.3	117.4	130.8	104.3	100.8	84.7	121.1
199.5	91.7	119.7	130.9	104.0	100.6	85.1	121.0

第 五 分 類								
直 消 紡 績 品 毛 織 物 生 絲 絹 織 人 絹 米 肥 料 工 業 建 築 材 鐵 油	農 產 物 系 統	系 統	系 統	系 統	系 統	系 統	系 統	系 統
98.2	113.7	103.1	66.8	40.9	106.7	137.4	111.9	118.2
100.7	116.1	106.4	65.2	43.2	110.7	149.6	120.7	125.4
101.3	113.4	101.7	62.7	42.5	111.5	144.5	122.5	130.5
100.8	114.7	98.9	62.8	42.4	108.9	141.0	117.7	133.8
101.8	108.7	98.5	64.7	39.2	110.8	155.5	116.5	132.2
100.5	100.8	95.9	63.0	34.4	108.8	160.6	116.3	132.7
102.9	103.3	97.4	60.8	34.6	107.4	162.8	116.9	133.5
104.0	94.2	98.0	57.9	34.5	111.8	160.3	117.4	134.9
106.5	92.3	97.4	55.2	32.3	113.3	165.0	121.9	138.7
107.1	95.5	98.4	53.9	34.1	114.0	172.5	123.6	137.9
107.0	97.0	98.8	53.9	35.1	114.1	173.2	124.0	137.8
106.7	97.9	103.3	54.7	37.7	114.3	173.5	127.0	138.1
108.4	100.9	108.6	55.9	39.6	115.9	173.3	132.3	138.1
107.9	99.3	110.4	55.5	39.7	115.6	168.5	132.1	138.6
108.1	99.5	110.5	55.5	41.1	115.6	168.9	133.7	138.9

とし、加重式幾何平均による。

市 物 價 指 數

東 京 小 賣 物 價 指 數									
名 古 屋	横 濱	十 三 都 市 平 均		食 料 品	燃 料 燈	服 飾 用 品	其 他	總 平 均	
117	110	120.2	12	3	190	203	132	165	171.0
116	110	119.9	4	190	203	131	168	171.9	
118	111	123.3	5	189	203	131	168	171.9	
121	114	126.2	6	188	208	131	168	171.4	
120	113	123.7	7	187	210	131	173	172.4	
119	113	121.9	8	190	212	130	173	173.9	
118	115	122.8	9	197	215	131	174	177.6	
117	113	122.7	10	200	223	131	174	179.2	
118	114	123.5	11	198	241	131	176	179.9	
119	116	124.5	12	201	243	131	179	182.4	
122	114	125.9	13	1	204	241	134	180	184.6
126	117	128.8	2	205	249	154	183	190.4	
129	119	131.7	3	205	249	157	189	192.7	
132	123	135.1	4	209	275	158	192	197.6	
136	124	136.9	5	207	276	159	194	197.6	

を100とす。

備考 1, 日本銀行調 2, 大正3年7月基準

最近の消費在荷 (單位噸) (×印は豫想) 生ゴム輸入高

	日 消費高	本 米消費高	國 英消費高	國 世在荷高	界 在荷高	輸入高	數量	金額
1935	52,000	497,041	95,457	604,281	10年計	995	51,636	
1936	61,752	569,993	80,840	—	11年計	1,065	72,957	
1937	1	8,298	48,743	7,176	12年4月	100	9,807	
	2	6,630	50,282	7,059	5月	147	15,263	
	3	6,935	52,938	11,992	6月	129	13,497	
	4	5,837	51,797	7,142	7月	83	7,898	
	5	8,596	51,733	8,089	8月	74	6,698	
	6	7,608	51,798	8,317	9月	62	5,501	
	7	4,591	43,650	11,750	10月	35	3,024	
	8	4,409	41,456	12,669	11月	24	1,833	
	9	3,660	43,893	10,990	12月	34	2,256	
	10	2,059	38,707	9,733	12年計	1,063	99,217	
	11	1,368	33,984	10,029	13年1月	84	5,691	
	12	× 1,996	29,160	7,122	2月	54	3,525	
1938	1	4,935	29,429	11,155	3月	105	6,871	
	2	5,000	23,868	6,957	4月	92	5,819	
	3	—	—	—	5月	56	3,154	
				× 569,764	累計	392	52,050	

第九編 資料及統計

最近十ヶ年鋼材需要推移 (單位噸)

	内地 生産高	輸 移 入 高			合 計	輸 移 出 高			差 引 需要高	需要=對 スル生 産割合 %
		輸入高	移入高	計		輸出高	移出高	計		
昭和										
2年	1,415,121	810,960	3,304	814,264	2,229,385	16,292	139,451	155,743	2,073,642	68
3	1,720,489	820,554	4,183	824,737	2,545,226	23,134	158,810	181,944	2,363,282	73
4	2,033,880	784,965	5,093	790,058	2,823,938	25,654	170,077	195,731	2,628,207	77
5	1,921,066	434,843	2,260	437,103	2,358,169	67,022	165,558	233,580	2,124,589	90
6	1,662,858	263,161	2,387	265,548	1,928,406	56,579	146,968	203,547	1,724,859	96
7	2,112,598	229,534	5,531	235,065	2,348,112	115,729	184,138	299,867	2,048,245	103
8	2,863,155	399,978	9,884	409,862	3,273,017	229,300	205,997	435,297	2,837,720	101
9	3,322,657	370,584	56,074	426,658	3,749,315	344,879	249,222	594,101	3,155,214	105
10	3,976,075	315,893	41,346	357,239	4,333,314	444,090	367,024	811,114	3,522,200	113
11	4,538,586	296,074	48,924	344,998	4,883,584	447,286	440,623	887,909	3,995,675	114

最近十ヶ年鉄

	内地 生産高	輸 入 高				移入高
		滿洲	印度	其他	小計	
昭和						
2年	896,171	198,919	261,130	12,898	472,947	102,668
3	1,092,536	213,142	310,489	45,583	569,214	139,832
4	1,087,128	195,150	411,477	47,428	654,055	137,598
5	1,161,894	179,175	214,374	12,280	405,829	109,432
6	917,342	242,147	150,491	6,810	399,448	95,127
7	1,010,761	322,476	117,762	4,087	444,225	205,955
8	1,423,889	455,379	172,060	13,414	640,852	160,429
9	1,728,158	409,427	202,154	2,817	614,398	164,185
10	1,906,787	382,728	338,332	240,854	961,914	130,627
11	2,007,571	271,225	375,323	325,421	971,969	122,910

三九七

銅

銅(塊及錠)需給年表 (單位噸)

	産銅高	輸入高	年 初 在 庫 高	供給計	輸出高	年 末 在 庫 高	需要高
3	66,036	14,664	5,090	85,790	117	5,771	79,902
4	74,608	4,936	5,771	85,315	2,135	12,798	70,382
5	79,762	1,181	12,879	93,741	20,568	4,156	69,017
6	76,408	209	4,156	80,773	3,263	7,089	70,421
7	70,646	296	7,089	78,031	2,767	3,092	72,177
8	69,120	13,326	3,093	85,539	153	2,872	82,515
9	66,490	46,991	2,872	116,353	1,090	2,773	113,428
10	69,407	65,261	2,773	137,441	694	3,199	134,170
11	78,614	47,794	3,199	129,607	7	2,076	127,524

備考 1. 銅真鑄研究会調査
2. 昭和9年には938噸, 同10年には622噸の古銅輸入があり, 之を再製して輸出せるものなれば需要高からは除外した, 従て需要合計に於ては, 夫れだけ不合である。

電氣年報 (昭和十三年版)

銅(塊及錠)需給月表 (單位噸)

	産銅高	輸入高	年 初 在 庫 高	供給計	輸出高	月 末 在 庫 高	需要高
11	7	6,591	3,998	2,936	13,525	0	3,036
	8	6,286	3,478	3,036	12,800	0	2,649
	9	6,491	5,023	2,649	14,163	0	2,396
	10	6,873	4,777	2,396	14,046	2	2,132
	11	6,891	4,254	2,132	13,287	1	2,117
	12	7,148	4,202	2,117	13,467	0	2,076
12	1	6,396	2,820	2,075	11,292	0	1,503
	2	6,826	5,435	1,503	13,764	0	1,942
	3	7,065	8,980	1,942	17,987	0	2,058
	4	7,018	9,826	2,058	18,902	0	2,231
	5	7,150	11,918	2,231	21,299	1	2,023
	6	7,599	10,145	2,023	19,767	1	2,847
	7	7,466	7,360	2,847	17,653	0	2,210

備考 銅真鑄研究会調査

鐵 需 要 推 移 (單位噸)

輸移入高	供給計	輸出高	移出高	計	差引需要	需要=對 スル生 産割合
575,615	1,471,786	435	3,890	4,325	1,467,461	61%
709,046	1,801,582	486	4,418	4,904	1,796,678	61
791,653	1,878,781	244	3,527	3,771	1,875,010	38
515,261	1,677,155	169	5,243	5,412	1,671,743	70
494,575	1,411,917	348	2,203	2,551	1,409,366	65
650,380	1,661,141	—	652	652	1,660,489	61
801,281	2,225,170	—	437	437	2,224,733	64
778,583	2,506,741	—	849	849	2,504,892	69
1,092,541	2,999,328	—	1,313	1,313	2,998,015	64
1,094,879	3,102,450	—	950	950	3,101,500	65

三九六

D 一般電氣料金更改狀況 (昭和十一年末、同十二年未對比)
(1) 電燈料金

事業者	年度別	營業區域、營業所	定額料金 (單位錢)						從量料金 (1燈=付)	最低料金 (1燈=付)
			8W (5燭)	13W (10燭)	20W (16燭)	30W (24燭)	40W (32燭)	60W (50燭)		
大日本電力	昭和十一年末	(北海道) 旭川	60	70	—	88	120	160	20—6	30, 20
		秋田	55	68	80	100	120	155	18—6 16—14	27, 16
		山形	60	68	80	100	120	160	18—8	27
盛岡電燈	十一年末	旭川	55	65	—	84	115	150	3KWh迄 20, 3超5迄15 5超7迄10, 7超5	30
		秋田	55	65	—	80	100	140	2KWh迄 18, 2超4迄15 4超6迄0, 6超10	30, 20
		山形	55	65	—	80	100	135	2KWh迄 18, 2超4迄15 4超6迄10, 6超10	27, 18
宮城縣電	十一年末	A B C	55	70	80	85	95	105	3KWh迄 18, 3超5迄16 5超13	30, 25
		仙台	45	68	75	85	95	105	3KWh迄 18, 3超5迄16 5超13	30, 25
		原ノ町	60	70	80	—	105	135	低 17, 14 22	22
福島電燈	十一年末	本社	50	65	75	100	110	135	2KWh迄 17, 2超5迄14, 5超10	17
		白河	50	65	75	100	110	135	18—5	27
		原ノ町	60	70	80	—	105	135	20—5	30

新潟電力	十一年末	福島縣區 境及原町	55	70	80	—	103	135	3KWh迄 20, 3超5迄17, 5超7迄 14, 7超10迄11, 10超15迄8, 15超5	30
		本野	58	68	76	93	108	143	16—6	25
		本野	50	60	70	82	95	125	(甲種) 1.5KWh迄 16, 1.5超 3迄10, 3超5 (乙種) 3KWh迄 11.3, 3超5 24—3.5	全燈最低 24, 全燈150 34, 全燈200 24
中央電氣	十一年末	本野	50	55	65	75	85	105	20—6 1KWh迄 20, 1超2迄 15, 2超 3迄10, 3超6, 5超6迄4, 6超3.5	20
		本野	50	57	65	70	90	120	1KWh迄 20, 1超2迄 15, 2超 3迄10, 3超6迄6, 4超5迄5, 5超6迄4, 6超3.5	20
		本野	50	57	65	70	90	120	3迄10, 3超6迄6, 4超5迄5, 5超6迄4, 6超3.5	20
東京電燈	十一年末	長野	50	57	65	70	90	120	20—15	20
		野宮	40	63	75	85	95	135	20, 18, 15	20
		前橋	40	63	75	85	95	135	20—15	20
東京電燈	十一年末	千葉	55	70	83	95	110	145	22—15	22
		東京	45	55	60	70	80	100	16—6	16
		八王子	52	63	75	85	95	135	20, 18, 15	20
東京電燈	十一年末	濱須賀	—	55	76	90	105	130	16—10	19.2
		山梨	—	50	65	83	98	122	17—10	—
		山梨	50	65	75	90	110	150	低 20—16 超 14—9 低 30—27 超 13—8	30—25
東京電燈	十一年末	山梨	45	60	73	88	105	140	1KWh迄 20, 1超3迄16, 2超15	30—27
		山梨	45	60	73	88	105	140	1KWh迄 20, 1超3迄16, 2超15	20
		山梨	45	60	73	88	105	140	1KWh迄 20, 1超3迄16, 2超15	20

電線 一般區域	12年末	兵庫	50	60	70	87	100	134	11—6	—
阪急電鐵 大阪市部	12年末	分	—	46	50	67	90	105	25A未滿9.6, 25A以上E8.7, 50A以上7.7, 75A以上E6.7, 100A以上5.8, 1A當10KWh超過分引	—
同 一般區域	11年末	福	—	55	63	73	90	105	(通算)30KWh迄11, 30超70迄10, 70超100迄9, 100超300迄8, 300超6	—
神戸市電	12年末	岡	—	55	68	80	97	125	14, 7	1A
中國合同	11年末	路	—	50	60	70	85	105	1A當 10KWh超過分	5A迄 1A超
	12年末	岡山(イ)	47	58	68	87	100	135	13—9	3A
	12年末	岡山(ロ)	50	60	70	87	100	135	13, 10	—
	12年末	姫路	(6獨) 45	60	70	87	100	135	(通算)30KWh迄13, 30超50迄12, 50超100迄11, 100超200迄100, 200超9	—
阪神電鐵	11年末	岡山(イ)	50	60	70	87	100	135	低14, 超13.7	3A120, 5A210, 10A420, 15A30, 20A840, 25A1050, 50A2100, 75A3150, 100A4200, 150A6500
山 中央水電	12年末	兵庫	(6獨) 55	63	68	83	100	134	低15, 超12, 7	—
	11年末	岡	—	55	63	73	90	105	13—9	—
	11年末	岡	—	60	70	87	100	135	—	—

高知縣電	11年末	兵	45	60	70	87	100	135	(通算)30KWh迄13, 30超50迄12, 50超100迄11, 100超200迄100, 200超9	—
鳥取電燈	12年末	岡	—	(10W) 50	65	80	95	120	低15, 超12, 低倍超7	3A150, 5A240, 10A495, 15A750, 20A975, 25A1200, 30A1500, 50A2400, 75A3750, 100A4950, 150A7500, 300A15000
廣島電氣	11年末	分	—	55	65	85	100	130	10	10燈迄 24, 10超18
九州水電	12年末	福	—	55	70	85	100	130	(通算)500KWh以上5分引 1,000KWh以上1割引, 1,500KWh以上1割5分引, 3,000KWh以上2割5分引, 5,000KWh以上3割引	26 20超 19.5
九州電軌	11年末	岡	(6獨) 55	58	—	70	88	110	3, 10	5燈(全燈)160, 6燈180, 7燈200, 8燈220, 9燈240, 10燈260, 10超26
球磨川電氣	12年末	熊	45	58	70	90	110	140	2KWh迄15, 2超4迄13 4超6迄11, 6超9	15
熊本電氣	11年末	熊	45	58	70	77	90	120	14, 5	—
	12年末	本	48	55	66	85	105	105	2KWh迄16, 2超4迄10, 4超6迄8, 6超6	24
	12年末	本	48	55	66	85	105	105	11—7	—
	12年末	本	48	55	66	85	105	105	3KWh迄11, 3超6迄9, 6超6	—

電燈	年度	地域	電燈				電燈	電燈	電燈	電燈	
			(イ) 地域	(ロ) 地域	(ハ) 地域	(ニ) 地域					
福島電燈	11年末	白河(本社)宮町	28	13.0	57.5	105.0	6 — 4	0迄3, 100超3.5 (10馬力超過)50KWh迄4, 50超100迄3, 100超3.4			
	75		34.5	63	117.5						
新潟電力	12年末		32.5	14.0	63	117.5	60KWh迄6, 60超4				
	11年末		31.5	14.0	66.0	126.0	5.2 — 3.6				
中央電氣	11年末		(イ) 地域 25.0	(ロ) 地域 10.0	(ハ) 地域 50.0	(ニ) 地域 100.0	6	(甲種)70KWh迄5, 70超150迄3.5, (乙種)200KWh迄3.1, 200超2.8			
	12年末		25.0	11.0	50.0	90.0	*100KWh迄5.5, 100超200迄5, 200				
東京電燈	11年末	宇都宮	32.5	14.5	70.0	135.0	5.5 — 4				
		前橋	32.5	14.5	70.0	135.0	—				
		川越	32.5	14.5	70.0	135.0	{ 低 6 — 5.5 超 4				
		千葉	45.0	17.0	85.0	160.0	7				
		東京	—	—	—	—	—				
		横須賀	—	13.5	62.5	120.0	—				
		八王子	32.5	14.5	70.0	135.0	{ 低 6 超 4				
		横濱(ホ)	40.0	14.0	65.0	125.0	8 — 3				
		山梨	30.0	16.0	65.0	130.0	4.5 — 3.4				
		濱松	31.5	12.2	58.5	177.0	4.5 — 3.4				
		12年末	宇都宮	32.5	14.5	70.0	135.0	100KWh迄6, 100超4			
	前橋	32.5	14.5	70.0	135.0	100KWh迄6, 100超4					
川越	32.5	14.5	65.0	135.0	" "						
千葉	37.5	15.5	70.0	140.0	" "						
東京	—	—	—	—	(甲種)20KW未満 100KWh迄6, (乙種)20KW以上50KW未満 100 3.6 50KW以上100KW未満 100KWh 100KW以上250KW未満 100KW 250KW以上500KW未満 100KW 500KW以上 100KWh						

電燈	年度	地域	電燈				電燈	電燈	電燈	電燈	
			(イ) 地域	(ロ) 地域	(ハ) 地域	(ニ) 地域					
福島電燈	11年末	白河(本社)宮町	28	13.0	57.5	105.0	6 — 4	0迄3, 100超3.5 (10馬力超過)50KWh迄4, 50超100迄3, 100超3.4			
	75		34.5	63	117.5						
新潟電力	12年末		32.5	14.0	63	117.5	60KWh迄6, 60超4				
	11年末		31.5	14.0	66.0	126.0	5.2 — 3.6				
中央電氣	11年末		(イ) 地域 25.0	(ロ) 地域 10.0	(ハ) 地域 50.0	(ニ) 地域 100.0	6	(甲種)70KWh迄5, 70超150迄3.5, (乙種)200KWh迄3.1, 200超2.8			
	12年末		25.0	11.0	50.0	90.0	*100KWh迄5.5, 100超200迄5, 200				
東京電燈	11年末	宇都宮	32.5	14.5	70.0	135.0	5.5 — 4				
		前橋	32.5	14.5	70.0	135.0	—				
		川越	32.5	14.5	70.0	135.0	{ 低 6 — 5.5 超 4				
		千葉	45.0	17.0	85.0	160.0	7				
		東京	—	—	—	—	—				
		横須賀	—	13.5	62.5	120.0	—				
		八王子	32.5	14.5	70.0	135.0	{ 低 6 超 4				
		横濱(ホ)	40.0	14.0	65.0	125.0	8 — 3				
		山梨	30.0	16.0	65.0	130.0	4.5 — 3.4				
		濱松	31.5	12.2	58.5	177.0	4.5 — 3.4				
		12年末	宇都宮	32.5	14.5	70.0	135.0	100KWh迄6, 100超4			
	前橋	32.5	14.5	70.0	135.0	100KWh迄6, 100超4					
川越	32.5	14.5	65.0	135.0	" "						
千葉	37.5	15.5	70.0	140.0	" "						
東京	—	—	—	—	(甲種)20KW未満 100KWh迄6, (乙種)20KW以上50KW未満 100 3.6 50KW以上100KW未満 100KWh 100KW以上250KW未満 100KW 250KW以上500KW未満 100KW 500KW以上 100KWh						

京王電軌	12年末	八王子濱(丙區域)	31.0	12.0	60.0	118.0	* 100KWh迄6, 100超4
		橫須賀	—	13.5	62.5	120.0	* 100KWh迄5, 100超4
		山梨	30.0	16.0	65.0	130.0	100KWh迄4.5, 100超200迄4.2, 300超400迄3.4, 400超3
		濱松	31.5	12.2	58.5	117.0	同上
11年末		—	—	—	—	—	
静岡市電	12年末		—	—	—	—	* (イ)東京電燈(東京)と同じ (ロ)(甲種)20KW未満 100KWh 200超4 (乙種)20KW以上50KW未満 100 200迄4.5, 200超3.6
	11年末		27.5	9.6	48.0	93.0	50KW以上100KW未満, 100KWh 200超3.3, 100KW以上250KW未 5, 100超200迄3.5, 200超3.3, 250 未満, 100KWh迄4.2, 100超200迄 4.5 — 3
日本海電	12年末		—	8.0	40.0	78.0	(50馬力未満)100KWh迄4, 100超 (50馬力以上)100KWh迄3.8, 100超
	11年末	富山	27.0	10.2	49.25	96.0	4.5, 4
高岡電燈	12年末	富山	—	—	—	—	(甲種)100KWh迄4.5, 100超200迄 (乙種)200KWh迄(5馬力未満3.5, 馬力未満3.25, 20馬力以上3) 200
	11年末	富山	27.0	10.2	49.25	96.0	4.5, 4
京都電燈	12年末	富山	—	—	—	—	(甲種)100KWh迄4.5, 100超200迄 (乙種)200KWh迄(5馬力未満3.5, 馬力未満3.25, 20馬力以上3) 200超
	11年末	福井	35.0	15.0	70.0	130.0	6 — 2.8
		敦賀	38.5	16.0	70.0	140.0	6 — 2.8
		京都市部	—	—	—	—	—
		京都郡部	42.5	17.0	85.0	160.0	—
	山陰	47.5	20.0	95.0	160.0	—	
12年末	福井	—	—	—	—	—	* (甲種)5馬力未満 (100KWh迄6, 0超3.8) 5馬力以上 (100KWh迄5, 200超3.6) 10馬力以上 (100KWh 4.3, 200超3.5) 20馬力以上 (100K 0迄3.5, 200超3.2) 50馬力以上 (1 超200迄3.5, 200超3) (乙種)5馬力未満 (100KWh迄4.2

			4.8	100KWh迄5, 100超4	—	3.0
			4.8	100KWh迄5, 100超4	—	3.0
200超300迄3.8			"	"	"	"
			"	"	"	"
6, 4			4.0	5, 4	* 3.0	
迄6, 100超200迄5, KWh迄5.5, 100超			—	100KWh分 100KWh迄6, 100超4	—	4.0
迄5, 100超200迄4, 滿. 100KWh迄4. KW以上500KW 3.2, 200超2.8			4.5 — 3	3, 2.8 4.5, 4.2	4.5 — 3.0	* 3.0
200迄3.5, 200超3 200迄3.4, 200超3			4.5, 4	2.70, 3.15	4, 3.5	* 2.4
4, 200超3.5 10馬力未満3.4, 20 超2.8			4.5, 4	2.7 8, 20馬力未滿 6.5, 20馬力以 上6.0	4, 3.5	* 2.4
4, 200超3.5 10馬力未滿3.4, 20 2.8			6 — 2.8	6.0 — 4.2	6.0 — 4.2	2
			6 — 2.8	4.8 — 2.24	4.8 — 2.24	—
			3.8 — 2.3	—	—	甲種 4, 乙種 4, 2
			4 — 2.4	—	—	甲種 5, 乙種 5, 2
			4 — 2.4	—	—	甲種 4, 乙種 4, 2
100超200迄4.8, 20 (甲種) 8, 100超200迄4.6, 5馬力未滿 5.4 // 迄5.5, 100超200迄 5馬力以上 5.2 // Wh迄4.5, 100超 02, 10馬力以上 // 00KWh迄4.5, 100 4.95, 20馬力 // 以上4.5, 50馬 // 力以上 4.05			6.0 (甲種) 5.8 (乙種)二種料金制 (日出一午後11時) 5 (午後11時—日出) 2	5 5 5.0 4.5	—	2.0
						單相 10A未滿 1.3 10A以上 1.4 50A以上 1.6
						三相 10A未滿 1.5

大同電力	11年末	長野	50.0	15.0	75.0	150.0	—	上(100KWh迄4, 100超2.8) 10馬力迄3.8, 100超2.7) 20馬力以上(100超2.7)						
		岐阜						福井ト同ジ						
		愛知												
		大阪(B)												
		山陰												
		京都郡部												
		京都市部												
		敦賀												
		12年末						長野	50.0	15.0	75.0	150.0	—	* (通算) 1,000KWh以下4.0 5,000KWh超(5,000超3.0) 5,000KWh超(5,000超2.4)
		岐阜												
愛知														
大阪(B)														
山陰														
京都郡部														
京都市部														
敦賀														
12年末	長野	50.0	15.0	75.0	150.0	—	(イ) (晝間120KWh迄晝夜間200KWh迄) 5馬力以上6.5, 20馬力以上6.0							
岐阜														
愛知														
大阪(B)														
山陰														
京都郡部														
京都市部														
敦賀														
12年末	長野						50.0	15.0	75.0	150.0	—	(晝間220KWh超 晝夜間300KWh超) 5馬力以上4.0, 20馬力以上3.5, 50馬力以上4.3		
岐阜														
愛知														
大阪(B)														
山陰														
京都郡部														
京都市部														
敦賀														
12年末	長野	50.0	15.0	75.0	150.0	—						(ロ) (低) 5馬力未満5.3, 5馬力以上20馬力以上4.3		
岐阜														
愛知														
大阪(B)														
山陰														
京都郡部														
京都市部														
敦賀														
12年末	長野						50.0	15.0	75.0	150.0	—	(超) 5馬力未満3.0, 5馬力以上20馬力以上2.7		
岐阜														
愛知														
大阪(B)														
山陰														
京都郡部														
京都市部														
敦賀														
12年末	長野	50.0	15.0	75.0	150.0	—						* (イ) 2馬力迄5.0, 3馬力迄4.8, 5馬力迄4.5, 10馬力迄4.4, 15馬力迄4.3, 力迄4.0		
岐阜														
愛知														
大阪(B)														
山陰														
京都郡部														
京都市部														
敦賀														
12年末	長野						50.0	15.0	75.0	150.0	—	(ロ) 50馬力以上3.8, 100馬力以上3.4, 500馬力以上3.2, 1,000馬力以上3.0		
岐阜														
愛知														
大阪(B)														
山陰														
京都郡部														
京都市部														
敦賀														

大同電力	11年末	長野	50.0	15.0	75.0	150.0	—	力以上(100KWh(乙種) 5馬力未満— 5馬力以上— 10馬力以上— 20馬力以上—	7.2 6.8 6.4 6.0	10A以上 1.7 50A以上 2.0							
		岐阜						福井ト同ジ	(甲種) 5馬力未満4.8, 5馬力以上4.6, 10馬力以上4.4, 20馬力以上4.0, 50馬力以上3.6, (乙種) 5馬力未満7.2, 5馬力以上6.8, 10馬力以上6.4, 20馬力以上6.0	甲, 乙共 = 福井支社 = 同ジ	甲 3.0 3.0 乙 福井支社 = 同ジ						
		愛知							Wh以下 (1,000迄0迄3.0, 5,000超2.3)	—	深夜間 4, 2	—	1.6				
		大阪(B)							Wh以下 (1,000迄00KWh迄3.2, 5,000超2.4)	—	深夜間 5, 2	—	2.0				
		山陰							Wh迄) 5馬力未満50馬力以上6.5 h迄) 5馬力未満6.0力以上4.5 h超) 5馬力未満4.5馬力以上3.0 4.8, 10馬力以上4.5 2.9, 10馬力以上2.8	(イ) 100KWh分 150KWh分 (ロ) 150KWh分 230KWh分	低 6 5KWh迄 2.4 超 5 5超 1.8	3.6 3.0					
		京都郡部							4.0 — 3.2	4.0 — 3.2	4.5	* 60W以上0.13, 1KW當 1.8					
		京都市部															
		敦賀															
		12年末						長野	50.0	15.0	75.0	150.0	—	力迄4.6, 7.5馬力迄20馬力迄4.2, 30馬力以上3.0	(全)(イ) 1馬力5.5, 2馬力10.5, 3馬力14.4, 5馬力23.0, 7.5馬力33.75, 10馬力44.0, 15馬力64.5, 20馬力84.0, 30馬力120.0 (ロ) 100KWh分	4.5	1.8
		岐阜															
愛知																	
大阪(B)																	
山陰																	
京都郡部																	
京都市部																	
敦賀																	
12年末	長野	50.0	15.0	75.0	150.0	—											
岐阜																	
愛知																	
大阪(B)																	
山陰																	
京都郡部																	
京都市部																	
敦賀																	
12年末	長野						50.0	15.0	75.0	150.0	—						
岐阜																	
愛知																	
大阪(B)																	
山陰																	
京都郡部																	
京都市部																	
敦賀																	

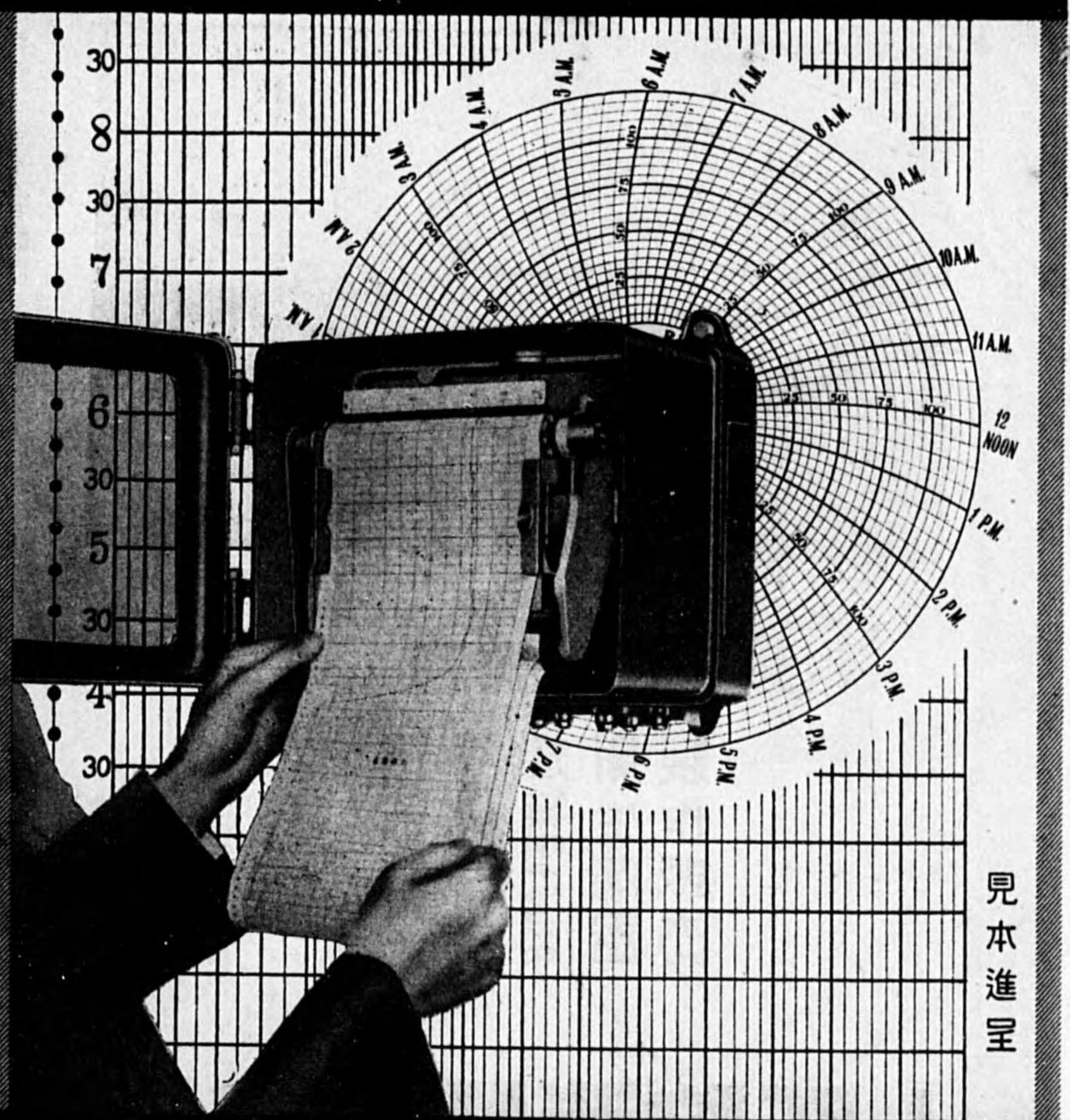
大阪市電	12年末								* (通算) (5,000KWh以下) 1,000KWh迄 (5,000KWh超) 5,000KWh迄
	11年末								(50馬力未満) — (50馬力超過) —
南海鐵道	12年末								1馬力—5馬力4.0 20馬力以下3.9
	11年末								—
神戸市電	12年末	(イ)							* (通算) 1,000KWh迄4.3 1,000超4.0 2.50 * (通算)200KWh迄5.0 200超4.5 4.1 3,000超3.8
	11年末	(ロ)							—
中國合同	12年末								* 30馬力以下(低)4.8 (低超)4.3 50 (低超)4.0 100馬力未満(低)4.0 力以上(低)3.7 (低超)3.5
	11年末	姫路	44.0	18.0	88.0	164.0			4.7 — 3.7
		岡山(イ)	40.0	—	—	—			—
		〃 (イ)	44.0	18.0	88.0	168.0			—
	12年末	姫路							* (イ)(通算)500KWh迄4.5, 500超 500超3.9, 5,000超3.6, 10,000超3.3, (ロ) 同上
		岡山 (市區域)	40.0						—
		〃 其他							* (通算) 500KWh迄4.5, 500超4.3, 1,000超 5,000超3.6, 10,000超3.3, 15,000超

3.8, 1,000超2.8 3.0, 5,000超2.3									4		—	1.6
4.1 — 3.8 3.8以下									—		*	1.6
50馬力以下3.3 (イ)4.5 4.4 (ロ)低4.8 4.7 超4.7 4.6									4		—	1.6
0超3.5 1,000超4.3 2,000超	(イ)								—		*	3.6 — 4.2
4.8 — 3.7	(ロ)	6—5.64	低 6	超 4.5					4		—	3KWh 以下 3.6 3.5KWh 以上 4.2
馬力以下(低)4.4 (低超)3.7 100馬			低 6	超 4.5					—		*	—
4.7 — 3.7									4		(イ)家庭用100W每 = 0.12 (ロ)工業用1KW 1.1	500W以 下 0.6 500超 100W每 = 0.12増
4.7 — 3.7									—		*	20 遞減
4.3, 1,000超4.1, 2, 15,000超3.0									—		*	—
4.7 — 3.7									—		*	2.0 — 1.41 2.0
7.5馬力未満 1 1KWh分, 7.5 馬力以上 150 KWh分 20馬力 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
7.5馬力未満 155KWh分 7.5馬力以上									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9, 3.0									—			—
20〃 140〃 30〃 125〃 50〃 110〃 75〃 100〃									—			—
4.1, 2,500超3.9,<												

高知縣電	11年末		34.0	15.0	63.0	114.0		
	12年末						100KWh迄 4.8—3.6 200超 3.6—2.8	
鳥取電燈	11年末		37.5				6	
	12年末		37.5	15.0	75.0	150.0	* 6.0	
出雲電氣	11年末	島根	37.5	18.75	93.75	182.5	5, 4	
	12年末	"	37.5	17.0	85.0	165.0	20馬力以下 5.0 100馬力以下 6.0	
廣島電氣	11年末							
	12年末						* (10馬力以下)100KWh迄4.8, 100超 (20馬力以下)100KWh迄4.6, 100 3.8(30馬力以下)100KWh迄4.4, 0超3.6 (40馬力以下)100KWh迄 150超3.5, (50馬力以下)0超150迄 3.7, 150超3.4	
伊豫鐵電	11年末	愛媛	40.0	17.0	80.0	148.0	6.2 — 3.0	
	12年末		40.0	17.0	80.0	148.8	* (1馬力以下)60KWh迄5.4, 60超4.1 Wh迄5.2, 60超3.9, (5馬力以下)60 3.8, (10馬力以下)60KWh迄4.6 以下)60KWh迄4.0, 60超3.0(30馬 迄3.9, 60超3.0 (50馬力以下)60K 3.0	
九州水電	11年末	福岡(イ)	36.0	21.25	90.0	172.5		
		(ロ)	38.5	20.0	96.25	187.5		
		大分	36.0	21.25	90.0	172.5		
	12年末	福岡(A)					* 低 6.5 低超 120迄 5.0	
	(B)					* 3.5		
九州電軌	11年末	福岡	37.5				5	
	12年末						* 100KWh迄50. 100超20	
熊本電氣	11年末	長崎	40.0	17.0	80.0	154.0	5.8 — 4.4	
		熊本						
		熊本					4.5, 4	
	12年末	長崎	36.0	16.0	72.0	140.0	* 60KWh迄4.8 60超120迄	
	熊本							

5.0 — 3.1			3.0	4.5 — 3.3	* 2.7
100超40.—3.0		2馬力未満 3.0	100KWh迄 4.5—3.4	2Kw未満 2.7	
		2馬力以上 2.9	100超200迄 4.0—5.2	2Kw以上 2.6	
		10馬力以上 2.8	200超 3.6—3.0	10Kw以上 2.5	
	4.5			* 2.0 — 1.5	
	4.5	7.2		1—3Kw迄 2.0	
			5.0	4Kw 1.87	
				5Kw 1.80	
				5超 1.50	
7.5, 6.0	4.2—3.5	10.8—9.0			
			晝間 3.0 晝夜間 5.0	晝 1.8	3.0
4.8 — 3.4		4.8—3.6	4.5, 4	* 2.0	
150迄4.3, 150超4.0		1馬力100KW			
超150迄4.1, 150超		h, 10馬力以			
100超150迄3.9, 15		下100KWh, 60KWh迄	4.5		2.0
4.2, 100超150迄3.8		50馬力以下90	4.0		
100KWh迄4.0, 10		KWh			
6.2 — 3.0			5, 3.5	* 2.5, 1.75	
		(3馬力以下) 60K			
		Wh迄5.1, 60超			
		60超3.5 (20馬力			
		以下) 60KWh			
		Wh以下3.8, 60超			
		50KWh迄5.0 50超3.5			3KWh迄
					2.5 3超1.75
6.5		4.55—3.25	5, 4.5	* 3.5 — 1.95	
5.5, 5					
6.5		4.55—3.25	5, 4.5	* 3.5 — 1.95	
120迄3.5		10馬力迄 3.9	低5.0 低超150超4.5		1KW 3.5
		10超 2.6	150超 4.0		超0.5 KW
					每超 0.5
	5	4.0	4.0	5	3.5 — 2.5
0超4.5 200超4.0		5馬力迄 4.0			
		5超20迄3.5, 50KWh迄5.0 50超200迄			
		2.超50迄3.0, 4.5 200超4.5			
		50超100迄2.5			
5.8 — 4.4			4.5	(準) 1KVA 1.5	
5 — 4					
4.5, 4			4	1.5	
				1KW以下 1.	
4.3 120超3.8			60KWh迄4.5 60超4.0	2.超0.5KW	
				每0.5,	
4.0 120超3.5			60KWh迄4.5 60超3.5	1KW以下 1.	
				00超 0.5KW	
				每 0.4	

各種計器用 記録用紙の製造



見本進呈



株式会社
大林帳簿製造所

大阪市東区高麗橋詰町三四 電話東長三四〇二・一四〇三番

不許
複製

昭和十三年七月十九日印刷
昭和十三年七月廿一日發行

電氣年報昭和十三年版

定價 五圓

送料 市内六錢・地方十四錢
朝鮮・滿洲・臺灣廿八錢

編輯者兼
發行者

株式會社
電氣新報社

代表者 片山德次

印刷所

東京市神田區錦町三ノ一一
三鐘印刷株式會社

發行所

東京市麴町區內幸町二ノ一ノ三大阪ビル八二二
株式會社
電氣新報社

電話銀座(67)一一一五番 振替東京六三三番
大阪事務所 西區江戶堀上通二ノ四六
電話土佐堀(44)三三三三番 振替大阪七三三八番



捲く世話のない

いつも正しい

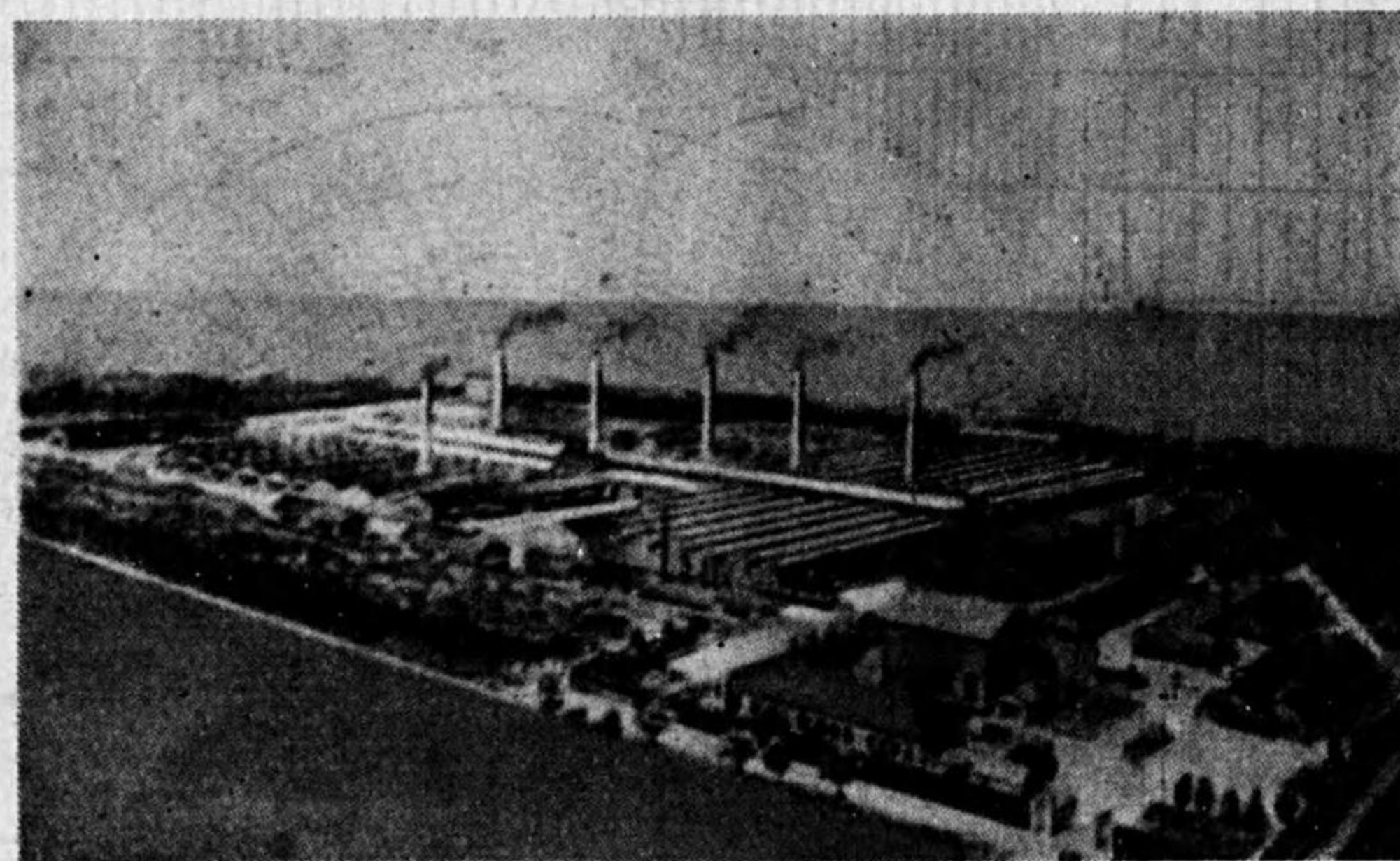
電気時計を

電気時計は シンクロン

¥8.50 ヨリ各種

東京電燈株式会社

後(1)



営業課目

特別高壓磚子
電氣用陶磁器
建築用セラミ
衛生陶器
製作販売

大阪陶業株式会社

大阪市北区宗室町番地
電話土佐堀(代表五三五番)

營業品目

配電盤、油入遮斷器
開閉器及斷路機
計器及繼電機
保安器具

海軍省・陸軍省・鐵道省指定工場



株式會社

井上電機製作所

本社及工場 京都市外向日町驛前

電話 下九六〇・二四六
向日町二四七

京都工場	京都市下京區油小路八條	電話 下二五五二
東京出張所	東京市芝區田村町二丁目(堀ビル三十三號)	電話 銀座六〇八八
大阪出張所	大阪市北區堂島濱通り一丁目(堂ビル)	電話 北區三・番三
名古屋出張所	名古屋市中區春日町五二	電話 南區四八八九
九州出張所	福岡市大名町二丁目二八	電話 福岡四〇二〇
神戸出張所	神戸市兵庫區西出町四八一ノ八	電話 兵庫八八九二
技術員駐在所	朝鮮 京城・滿洲 奉天	

主要製品

高級配電盤及繼電器
自動制御裝置及器具
精密計器並器具

陸軍省・海軍省・鐵道省・大藏省・指定工場



日新電機株式會社

本社及工場

京都市右京區梅津高畝町二〇

電話 壬生自四三九一—至四三九四

東京出張所

東京市麴町區丸ノ内一丁目六東京海上ビル五階

電話 丸ノ内一七七七

大阪出張所

大阪市北區堂島濱通り一丁目一(堂ビル七階)

電話 北一五四九

九州出張所

小倉市大

阪町五丁目七四

名古屋出張所

名古屋市廣小路通三丁目三 仁壽生命ビル四階

電話 本局六〇〇八

京城出張所

京城府黃金町二ノ一

電話 本局六〇〇八

滿洲代理店

大連市山

縣通五四共榮商會本店
電話 四二八〇・二七三二

天下霊場 高野山
南紀楽園 白浜湯崎温泉
天下絶勝 新和歌浦・加太
熊野のり 瀨峡勝那智
国立公園

大阪 神戸 難波 新大阪 和歌山 高野山 白浜 湯崎 勝那智 加太 新和歌浦 新宮 和歌山 高野山 白浜 湯崎 勝那智 加太 新和歌浦 新宮

はりの
波難阪大
車電海南海

四代一りよ八番返

形状に機能に劃期的

東京電燈認定品

改良を加へ愈完璧、

No. 2045

満洒な直圓筒状と流線型ハンドルに改め
 開閉部を密閉してアークショートを排除
 し、また兩極間にセパレーターを設けて
 ショートに依る故障を根絶しました



6 A. 125 V

トキワライトソケット 密閉型

運動は極めて敏活にして快適！
 コンタクト完全にして使用壽命長久！

No. 331 F 無

No. 332 F 入

No. 333 三路

點滅は 50,000 回以上の好成績を
 示し斯界の標準品であります



トキワトランスソケット アドバンス型

3 A. 250 V. 5 A. 125 V

銅節約の國策の線に沿ふ無口金ソケットの推奨

ソケット口金の働き

機械的……電球を捻込み結合する…必ずし
 も口金を要せぬ
 電氣的……電球とソケットとな接觸する…
 現在の接觸面積不要

上記に着眼して考案せられたものはトキワサウンドソケット
 で口金のネジはソケット主體と一體に作りましたから口金を
 引き出す心配を根本的に廢除したから強度は絶對的です
 又接觸は丹尺狀の彈性金物により接觸能率も完璧であります
 既に大阪市電氣局殿宇治川電氣株式會社
 殿其他の御用命を賜ましたが此の度
 東京電燈株式會社殿 東京市電氣局殿に
 は銅節約の愛國の見地より値段を超越し
 て採用することにて全供給區域に使用
 を認定せられました。各位の御愛用を
 御願ひ申します



No. 2040

6 A. 125 V

トキワサウンド型キーソケット

何れも通信省型式承認済であります



トキワ電機製作所

トキワの優良配線器具

燕よ早い

京阪特急世四分

大坂六 — 京都四 — 大宮



京阪電車

(7) 後



美林森林の流れと瀧

みのお公園

日本一の散歩道

皆様の健康をむしばむ
都會の騒音、塵埃！

清澄な空氣、快よ、静寂、
溪流に沿ふた散歩道！

みのお公園の御散策は
皆様に明日の活動への
精氣を吹き込みます



京阪急電車

(6) 後

お家族づれに…
団体でのお遊びに…

日本てたつた一つの総合遊園

阪神パークと水族館



入場料(兩園共通)
大人二十錢 小人十錢
御問合せは 電北四二三七

圓甲子園
阪神電車

電車全通

名古屋 ⇄ 阪大

特急



3時間

名古屋 ↑ 山田 特急 一時間五十分

大軌・参急・関急電車

旅は紀州路へ

天下の絶勝 **新和歌浦**

南紀の樂園 **白濱湯崎**

国立公園 **熊野巡り**

東和歌山より市電又はバス
大阪より直通列車毎日運轉
本宮、湊峽、那智、勝浦、串本



日本一 快速 **阪和電鉄** 電話天王寺 135-139

日本海電気株式会社

本社 富山市櫻橋通一番地
電話代表富山四一六番

出張所 東京市麴町區丸ノ内
電話丸ノ内四六五九番

資本金 八千萬圓

京都電燈株式会社

京都市下京區鹽小路通烏丸西入

社長 田中博
副社長 田邊隆二

ハキョクコス

は 二 嶽 楠 金 水 飛
上 上 二 公 剛 鳥
き 岩 上 遺 葛 越 史
山 屋 山 巡 登 城 蹟 蹟
山 山 山 山 山 山 山 山
山 山 山 山 山 山 山 山

〜 課 業 營 は 細 詳

大 鐵 電 車

庄川水力電気株式会社

東京市麴町區内幸町大阪ビル

資本金 貳億六千六百萬圓

東邦電力株式會社

本社 東京市麴町區丸ノ内

社長 松永安左工門

後(12)

資本金 四億貳千九百五拾六萬貳千圓

東京電燈株式會社

本社 東京市芝區田村町一ノ一

社長 小林一三

副社長 新井章治

後(13)

資本金 壹億八千七百四十一萬圓

大同電力株式會社

本社 東京市麴町區丸ノ内海上ビル内

社長 增田次郎

後(14)

資本金 貳億壹千六百八拾萬圓

日本電力株式會社

本社 大阪市北區宗是町

社長 池尾芳藏

後(15)

資本金 六千八百參拾五萬圓

東信電氣株式會社

本社 東京市京橋區寶町

社長 鈴木忠治

專務取締役 森 轟 昶

後(16)

資本金 貳億圓

宇治川電氣株式會社

本社 大阪市北區宗是町一

社長 林 安 繁
副社長 影山 銑三 郎
專務 石澤 四 郎

後(17)

資本金五千五百五十萬圓

熊本電氣株式會社

本社 熊本市紺屋今町

取締役會長 林 市 藏
社長 赤 星 典 太
專務 中 島 爲 喜

資本金 壹 億 圓

廣島電氣株式會社

本社 廣島市小町三三

社長 鈴 川 貫 一
副社長 稻 葉 實

資本金 壹億參千萬圓

九州水力電氣株式會社

本社 福岡市大字庄三五

社長 木村平右衛門

後(20)

日本電氣工業株式會社

本社 東京市京橋區寶町

資本金 八千萬圓

日本曹達株式會社

本社 東京市麴町區大手町二丁目八ノ七

社長 中野友禮

後(21)

資本金 四千五百七拾五萬圓

臺灣電力株式會社

本社 臺北市書院町一丁目一

社長 松木幹一郎

資本金 五千萬圓

中國合同電氣株式會社

本社 岡山市上西川町一一五番地

社長 坂野鐵次郎

副社長 牛尾健治

資本金 二千八百萬圓

帝國電力株式會社

本社 東京市京橋區銀座四ノ三ノ二

取締役會長 穴水熊雄

專務取締役 石津龍輔

資本金 二千五百萬圓

富士電力株式會社

本社 東京市麴町區丸ノ内

取締役會長 森村市左衛門

專務取締役 素木晃治

大井川電力株式會社

本社 東京市麴町區丸ノ内
社長 新井榮吉
專務 結城安次

鬼怒川水力電氣株式會社

本社 東京市澁谷區千駄ヶ谷
社長 利光鶴松
副社長 利光學一

資本金 四千貳百萬圓

伊豫鐵道電氣株式會社

本社 松山市湊町五丁目
社長 太宰孫九

資本金 貳千貳百九拾九萬五千圓

四國水力電氣株式會社

本社 香川縣多度津町
專務 田中隆



日本電球工業組合聯合會

主たる事務所 東京市麴町區有樂町一丁目三(電氣俱樂部内)

電話丸ノ内(23) (三) 二八〇九二
(四) 九八〇九二
一三一 番番

從タル事務所 尼ヶ 崎市 梶ヶ島 八八

電話福島 五一〇九・四三六八・四七二四番
直通電話 福島 二二三〇番



株式會社

關西電線製造所

堺市戎島三ノ八
電話堺 一一二〇六六

營業目録
送電線建設工事
電塔鐵柱工事
鐵塔鐵柱工事
屋内外配電工事
一般電氣工事設計請負

日本電氣工事株式會社

(舊稱日本電飾株式會社) 東京市麴町區内幸町二丁目七番地ノ二

出張所
大阪市西淀川區大仁東町二丁目六番地
京都市中京區河原町蛸薬師北入奈良屋町
名古屋市東區廣小路通六丁目三番地
其ノ他 仙臺、札幌、福岡、新潟

電 氣 工 事



大阪電機工業所

株式會社

送電線路屋外變電所設備工事
電車線路、配電線、電話線工事
地下線埋設工事並ケーブル引込工事
發電所、變電所設備工事
高級建築電氣設備工事
電燈電力ノ一般屋內配線工事
一 般 土 木 建 築
製 電 氣 時 計
製 紡 織 用、人 絹 用 特 殊 開 閉 器
作 變 流 器、計 器 用 變 成 器
配 電 盤 類

本社及 大阪市東淀川區本庄川崎町四ノ一
工場 電話北(五二五三)六四二〇
(六四二二)六四三三
修 發 電 機、電 動 機、變 壓 器
理 其 他 一 般 電 氣 機 械 器 具
販 電 動 機、變 壓 器、配 電 盤
積 算 電 力 計、電 流 計、開 閉 器
賣 地 下 線 用 萬 能 陶 管
電 金 剛 石、ス レ ー ト、ホ ン プ
付 貨 電 熱 器、電 氣 扇
電 動 機 各 種

株式會社 千代田組

東京・丸ノ内・帝國生命館

支店

名古屋市中區榮町(帝國生命館)
金澤市尾張町六十三番地
銀座販賣店
東京京橋銀座五丁目四番地

支店

大阪市北區堂島濱通り(堂ビル)
仙臺市南町通り五番地
福岡市中土居町(帝國生命館)
小倉出張員事務所
小倉市大阪町小倉ビル

營業品目

電氣爐・工業用電熱器
乾燥機・特殊變壓器

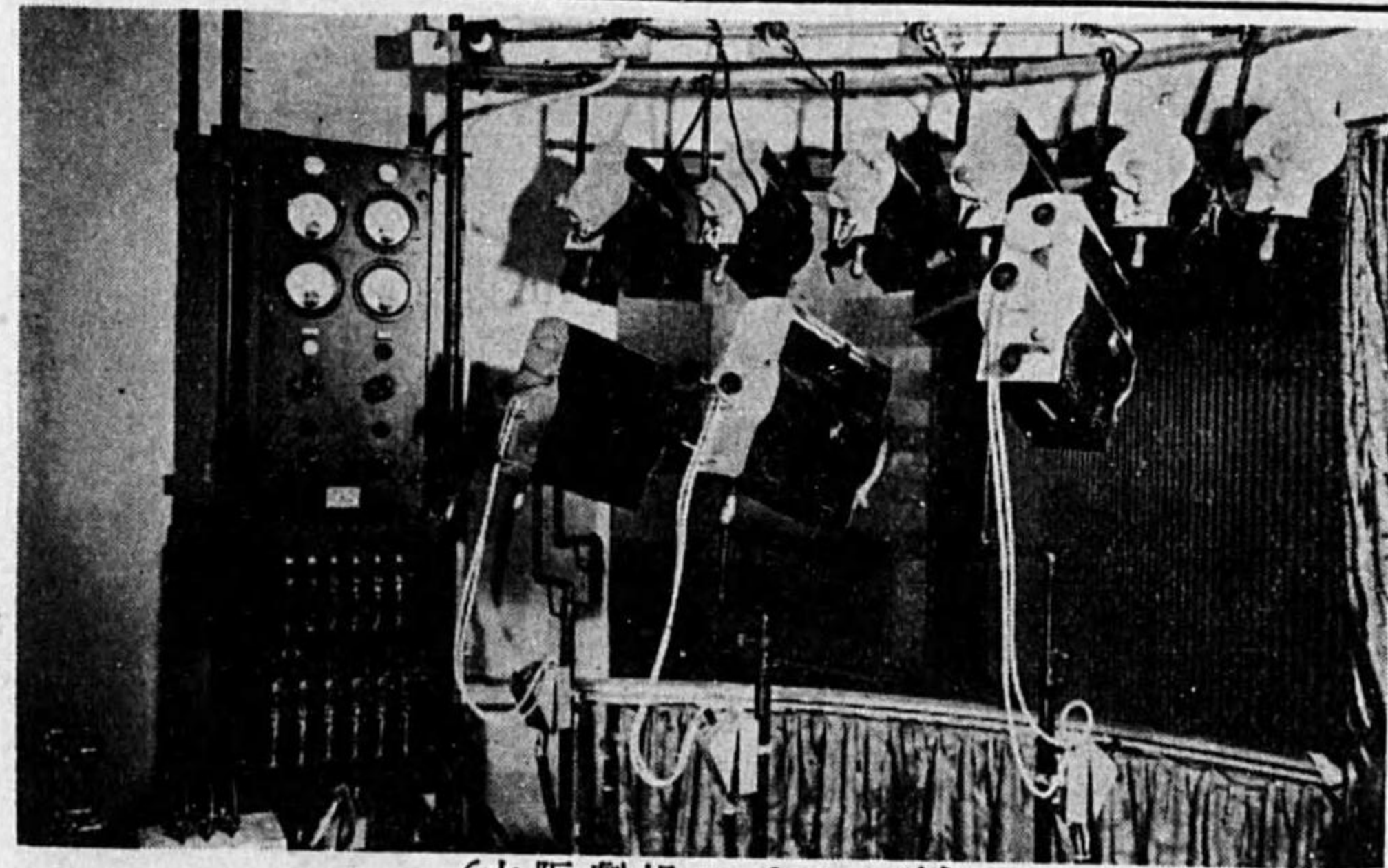
合 名 會 社



明治電機製作所

大阪市東成區中本町三六二
電話 園 東 1808 番

後(29)



舞臺照明裝置及設計
特殊照明工事及請負

(大阪劇場スポット室)

大阪市東區京橋前之町三

バグナル株式會社

電話 東 5201・5202

出張所 東京・名古屋

後(25)

攝陽コンヂット

營業科目

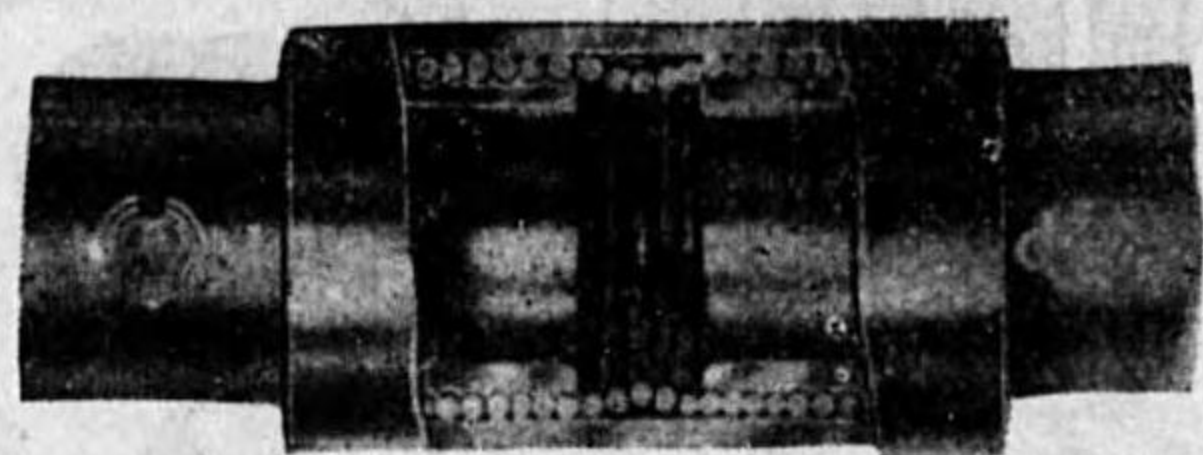
各種コンヂット・チューブ
フレキシブル・コンヂット
メタルモールドリング
フロアーダクト
電線接続用スリーブ並ニ附属品



攝陽コンヂット製作所

營業所 大阪市北區木幡町甲45番地 電話北(36)7907・5803
工場 兵庫縣川邊郡園田村上阪部 電話尼崎 1361

アース(ボンド)不要接手



Patent No. 241388 244283 號
逓信省電氣用品型式番號第3-0 118-122 129 號

特殊合金のスプリング性螺線を装置せるEDカップリングは金屬管を捻込む事のみで機械的緊着は勿論電氣的接続も完全に於て従来のアース金物を用ひ又は銅線を巻着して鐵着を行ふ手数を全然排除せる配管工事の革命品なり。

營業科目
各種高級コンヂットチューブ並附属品
引抜鋼管、引抜代用管
昭和 Edison
ED(アース取不要)継手一式

柏原パイプ製造所

營業所 大阪市西區立賣堀北通三丁目
電話新町 四九五七六
直營工場 振替口座大阪五一三〇七六
大阪市浪速區反物町



電氣自動車!
◎乗合用貨物用ノ
大型小型各種製造

株式會社 中島製作所

電力電燈會社ヲ御採用先
東邦電力・臺灣電力・東京電燈
京都電燈・阪神電鐵・山口縣電氣局
熊本電氣會社・大阪市電氣局等々

本社 大阪市港區九條南通一丁目一二六
杭瀬自動車工場 尼ヶ崎市阪神國道梶ヶ島
大阪電話 福島 3573・尼崎電話 2125
4161

帝國海軍指定工場



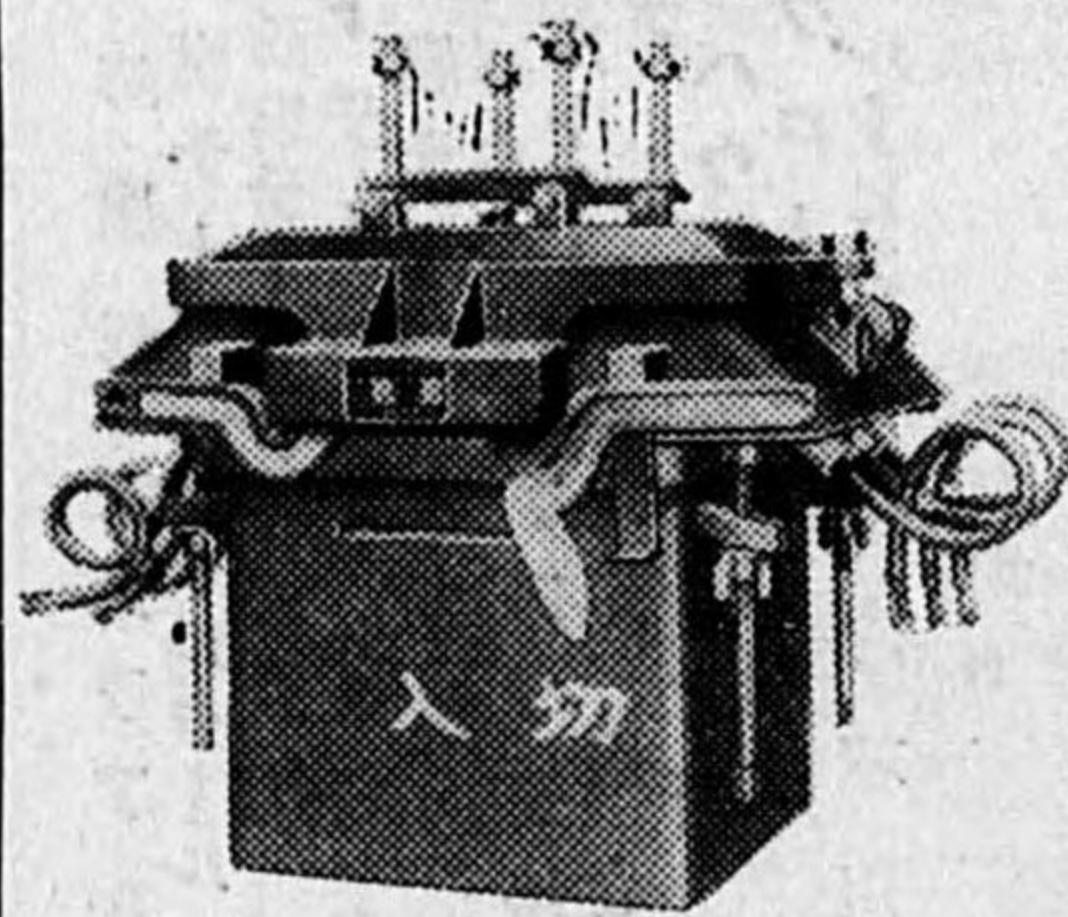
メトロランプ製造元 メトロ電球株式會社

東京市澁谷區向山町六〇
電話高輪(44)長空六二六二番
振替口座東京二八〇六八番
大阪出張所 大阪市北區會根崎上三丁目
太平ビル内電話北三三三番

- 營業課目
- 一、一般照明明電球製作及販賣
 - 一、各種特殊電球製作及販賣
 - 一、海軍制式電球製作及販賣
 - 一、ネオン電球及アルゴン電球製作販賣
 - 一、ネオンサイン工事一式
 - 一、電氣工事設計請負及監督
 - 一、擅用防止タンクスステンフューズ及フューズボックス製作販賣
 - 一、水銀スイッチ及組立閉器製作販賣
 - 一、特殊ネオン放電バルブ製作販賣
 - 一、フィラメント冶金工場製品特約販賣
 - 一、電燈用各種特型器具製作販賣
 - 一、電氣治療機製作販賣
 - 一、小糸製作所製品特約販賣

柱上接地自動遮断器 變壓器並ニ自動表示器

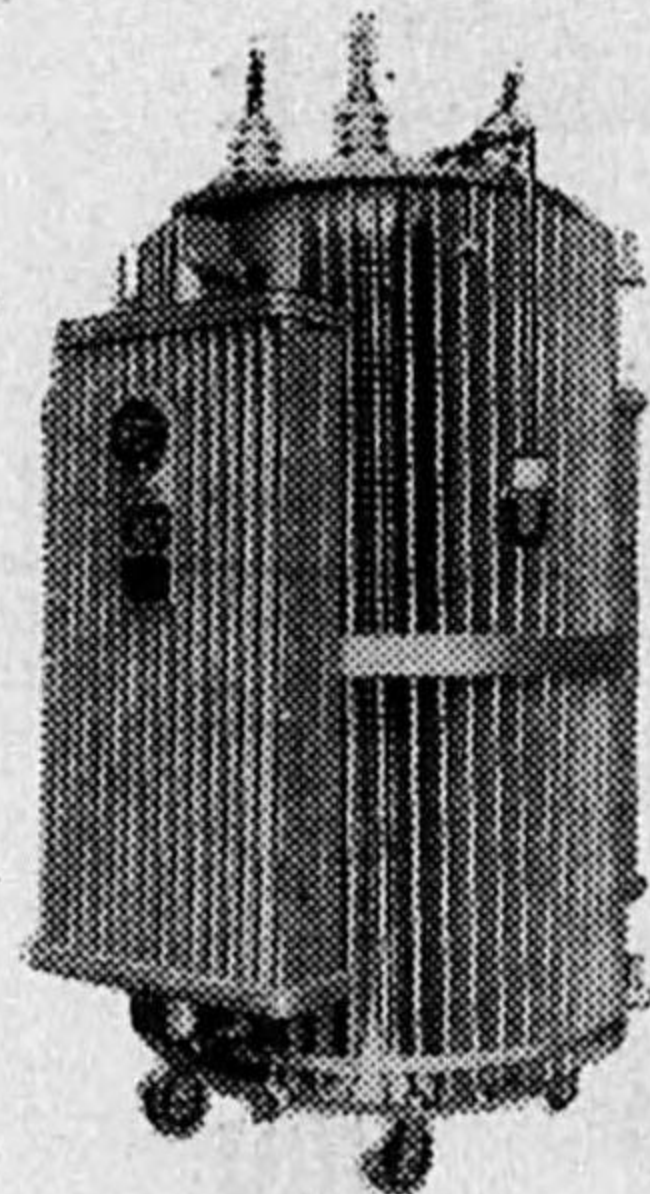
特許 G. T. 式
柱上接地自動遮断器



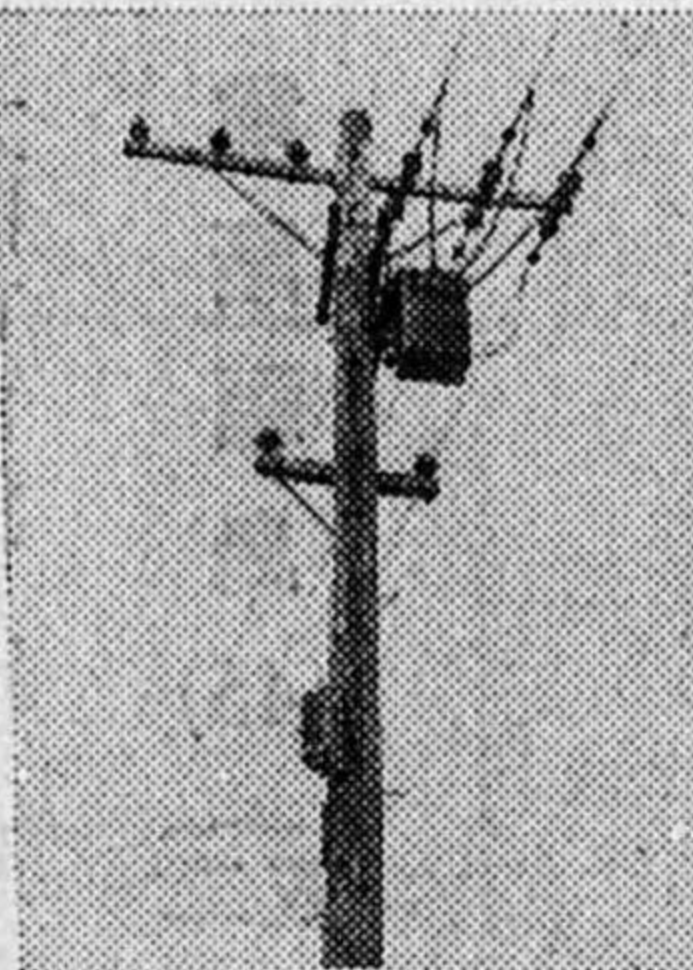
特 徴

1. 本器は接地故障の有る所のみ停電又は表示致します
2. 「メガー」を持行かすとも目で見て接地個所が分ります
3. 接地抵抗 3,000「オーム」の時にも容易に動作致します

特別高壓
屋外用變壓器



特許 G. T. 式
柱上接地自動表示器



4. 構造簡單にして保守の注意を要しませぬ
5. 遮断器は手働にて普通開閉器の用も致します
6. 接地故障の生じ易き回路に設置すれば効果直ちに現れます

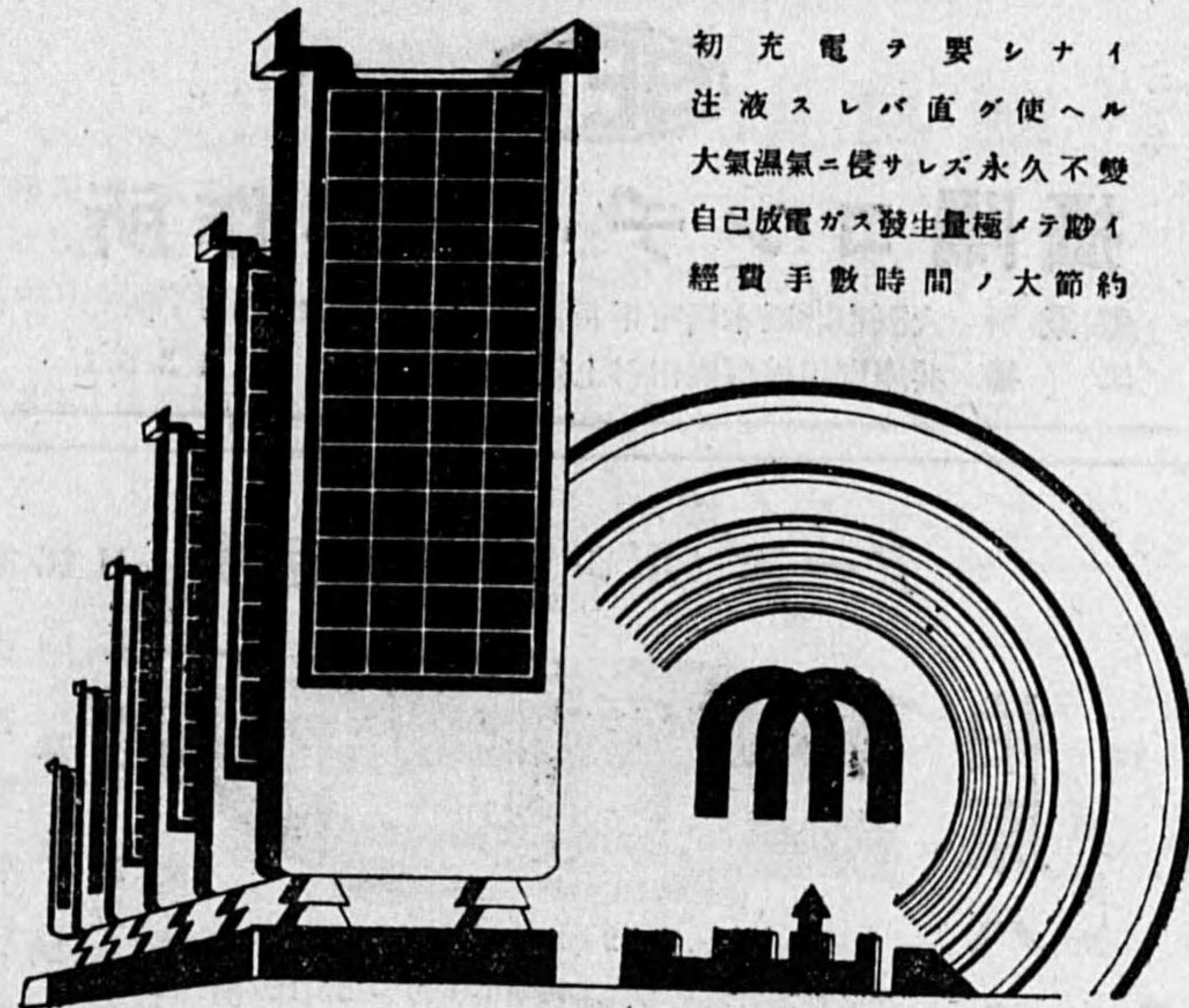
(説明書進呈)

西島電機製作所

大阪市西淀川区御幣島町 電話福島 3596番

後(33)

“即用式” カウベ蓄電池



初充電ヲ要シナイ
注液スレバ直グ使ヘル
大氣濕氣ニ侵サレズ永久不變
自己放電ガス發生量極メテ少イ
經費手數時間ノ大節約

株式會社

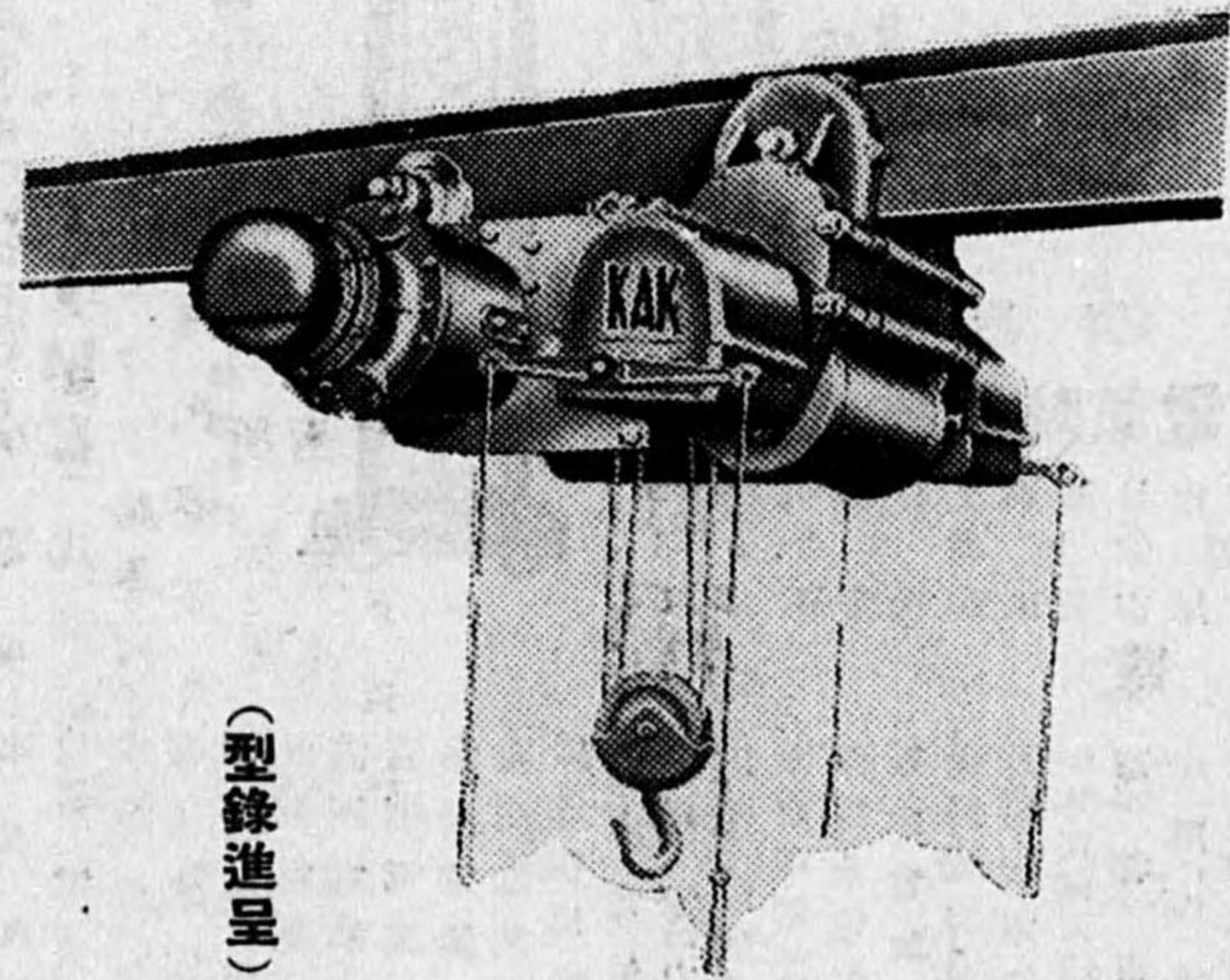
神戸電機製作所

東京・名古屋・大阪・神戸・福岡・大連

後(32)

KAK 電動ホイスト KAK 起重機

揚程 六米より三十米まで



(型録進呈)

容量 半吨より十五吨まで

株式會社 天野商店機械部

營業所 大阪市浪速區櫻川一丁目一〇五九
電話 櫻川 510 番
本店 大阪市西區西道頓堀三丁目
電話 櫻川 7607-7609 番

後(35)

目 科 業 營



合同電柱根防腐材製作所

電柱根防腐材
支線用防腐材
電線用防腐材
鋼管防腐材
防錆防腐材
アスファルト防腐材
水圧管防腐材
電力管防腐材
水柱防腐材
電柱防腐材
發電所防腐材
變電所防腐材
特許石川式張線器

大阪市西淀川區野里町七七二番地

電話 福島 (45) 二二三三番
五六八〇番

後(34)

比類なき性能を誇る

キングライト積層絶縁管・棒

機械的性質

抗張力 870 kg/cm² 以上

彎曲強度 { 層=直角 1200 kg/cm² 以上
層=平行 1000 //

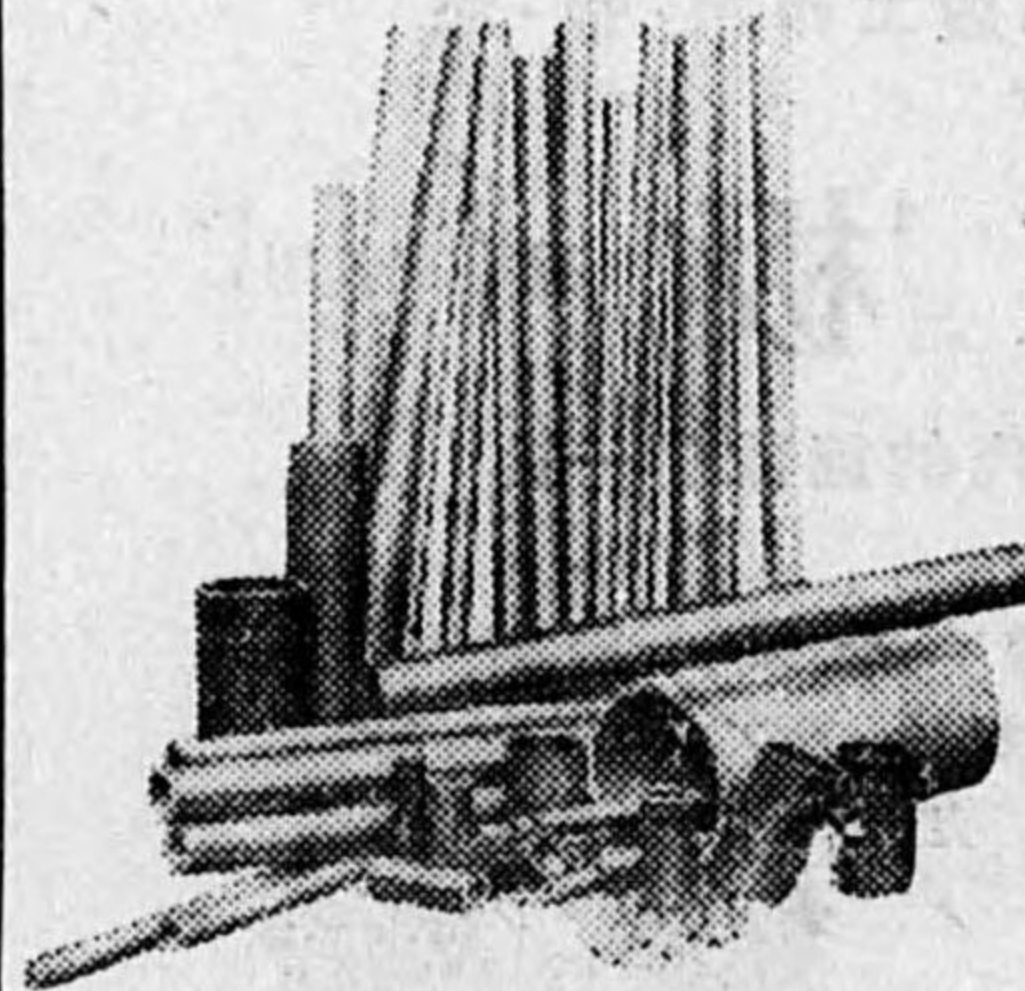
電氣的性質

絶縁抵抗

試験片處理	體積固有抵抗 cm M	表面漏洩抵抗 (温度70—80%以上)
製作セシマ、	5 × 10 ⁴ 以上	5 × 10 ⁴ 以上
24時間浸水	5 × 10 ³ 以上	5 × 10 ³ 以上

絶縁耐力

肉厚	絶縁耐力 (Volt/m·m)	
	油中	氣中
1 耗	20,000 以上	19,000 以上
2 耗	38,000 //	36,000 //
3 耗	54,000 //	51,000 //



(カタログ呈上)

備考 體積固有抵抗ハ500Volt/m. m表面漏洩抵抗ハ50Volt/m·mニテ測定セリ



日本キングライト株式会社

大阪市東淀川区小松南通一丁目一
電話 吹田 九一七番

後(39)

高周波電気爐



製造品目

SO 電気淨油機
高周波電気爐
變壓器
抵抗器
電気熔接機
高壓マイカコンデンサー
ボムバーダー
インダクションコイル
ネオントランス
ネオン管製作機
其他研究設計製作



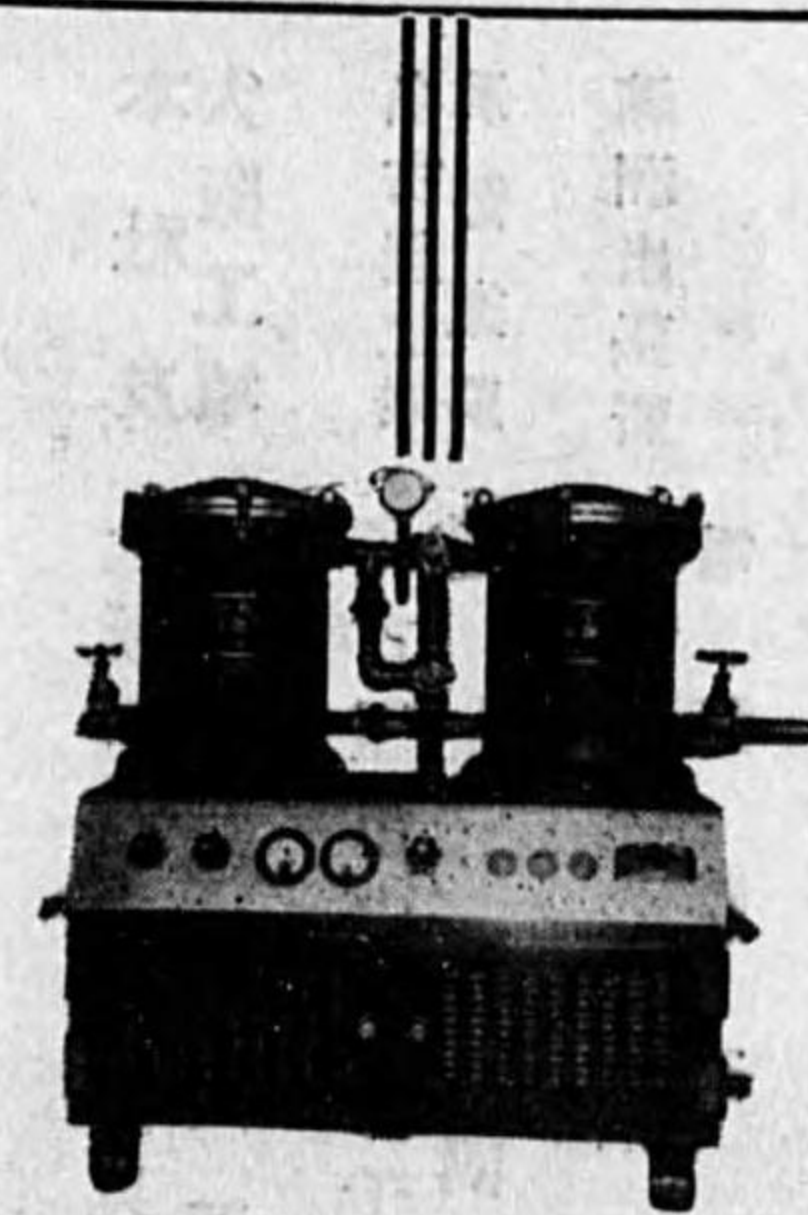
株式會社

整電社製作所

本社 東京市澁谷區元廣尾町1
電話高輪(44) 3948-6187

工場 東京市品川區大井水神町2205
東京市麻布區廣尾町61

出張所 大阪・名古屋・京都・福岡



SO 電気淨油機

後(38)

國策線上へ純國産電球！



ナショナル電球は
無駄な電力を省いた
絶対永保ちする
真にお徳な電球！



電球は

ナショナル

ナショナル電球株式会社

大型積層板完成

大型プレスニヨル優秀製品

寸法 1 米 突 × 2 米 突

40.000 ~ 48.000 VOLTI m/m

日昭ライト板 (電気絶縁用)

電気絶縁機械部分品 一般工作用・管・棒

日昭化粧板 (建築家具用)

用途……家具建築・其他近代的諸設備一般

色彩——優美 光澤——溫雅 意匠——嶄新
耐酸・耐アルカリ・耐熱・耐水・耐油・耐アルコール
寸法——1 耗・1 米 突 × 2 米 突
襷色・剝離・曲歪ノ憂ナシ

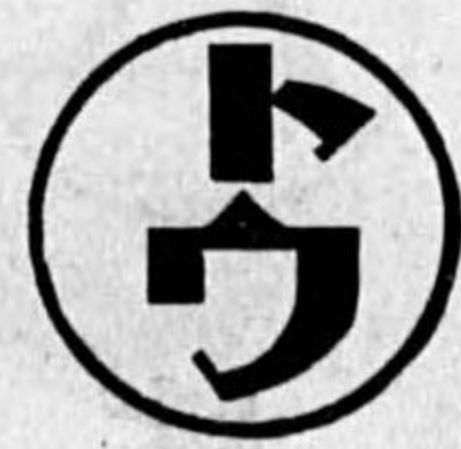
——(別刷型録及見本送呈)——

日昭ライト工業株式會社

擴張移轉先 京都市外東海道線神足驛前
電話 神足二三番

關東總代理店 株式會社 阿部商店

東京市芝區新堀河岸三十四號地
電話 三田(45) 0485-3363-3971-4268-4269



東電電球株式會社

社長 益田元亮
常務取締役 八代五郎 造

電球部	東京市品川區北品川五ノ四五九
電機部	東京市芝區西芝浦四ノ一
商品部	東京市京橋區銀座六ノ一
工材部	東京市品川區北品川五ノ四五九
工事部	東京市京橋區銀座六ノ一

理研



真空管

送信用
— 受信



東京 理研真空株式會社 日本橋



日本電線株式會社

營業主要品

各種電線電纜
 通信用紙絕緣電纜
 動力用紙絕緣電纜
 電線電纜接續用品

本社 東京市向島區寺島町

營業所 東京・大阪
 向島工場 東京市向島區寺島町
 川崎工場 川崎市古川通
 代理店 (三菱商事株式會社・大倉商事株式會社)
 (大連進和商會)



大日電線株式會社

主要營業品目

電線電纜
 鉛管鉛板
 エポナイト製品

特殊新品

NGFオーマ線、Fオーマ線
 エポナイト電線、オールエポナイト電線
 金屬補強入キヤブタイヤケーブル
 内燃機着火電線、メッセンチャー入電話ケーブル
 大日合金鉛管、鐵裝電車線

本社及工場 兵庫縣尼崎市東向島西之町
 販賣店所在地 東京、名古屋、福岡

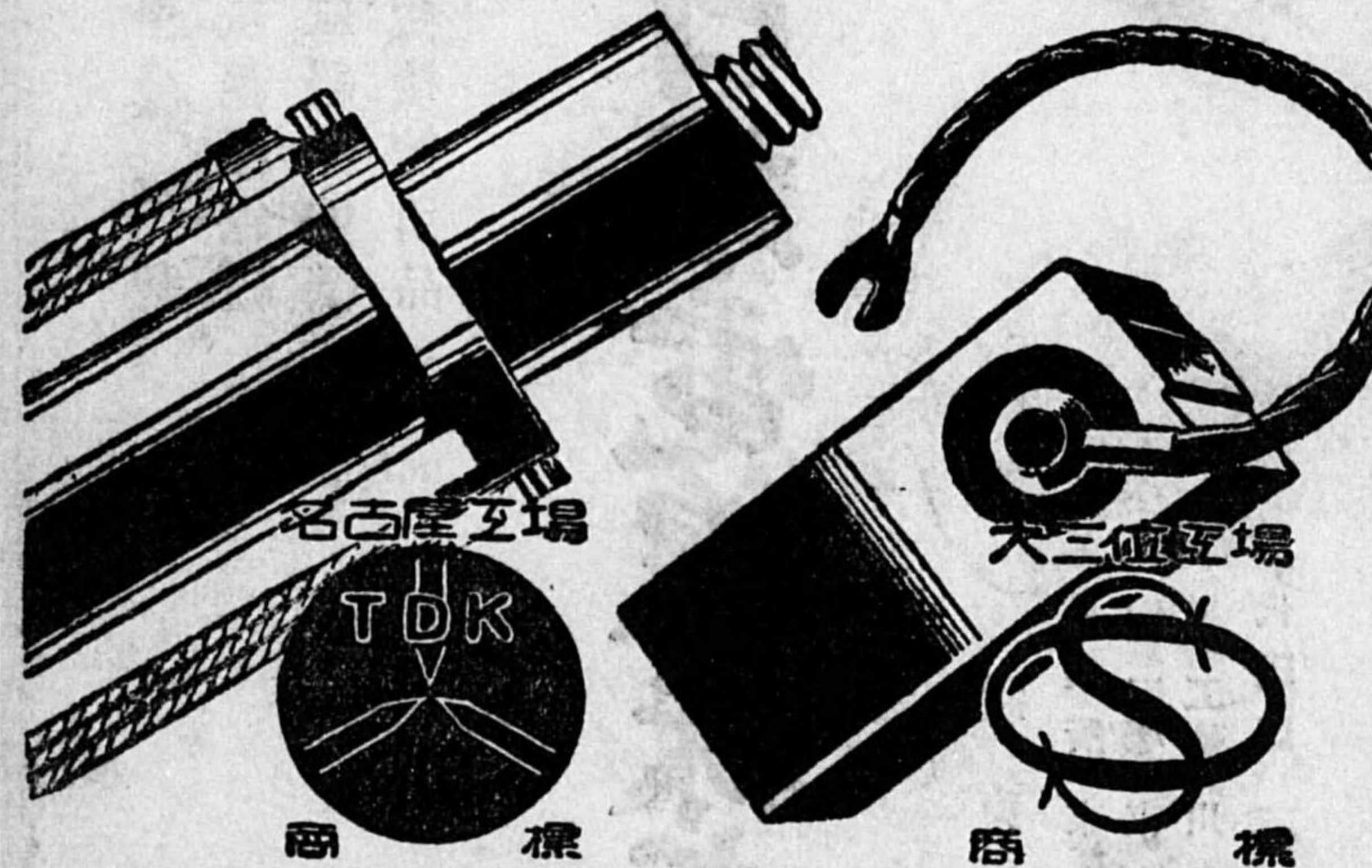
代理店所在地 仙臺、横須賀、金澤、舞鶴、吳
 佐世保、札幌、臺北、京城、廣島、大連
 奉天、新京、ハルビン、チチハル

カーボン製品

当社獨特ノ世界的研究製品

人造黒鉛電極ノ國産化成ル

電極各種	電刷子各種	エレマ	接 觸 子
電氣製鋼爐用高級 人造黒鉛電極 電氣爐用黒鉛・炭素電極 電氣分解用人造黒鉛電極	電車・電氣機關車 廻轉變流機 一般發電機 及傳動機用	電氣抵抗 電熱體	炭素衛帶 抵抗棒 其他炭素製品一切



東海電極製造株式會社

東京市麴町區丸ノ内(東京海上ビル六階)電丸ノ内(23)代表 386 圓 389 1816

大阪出張所	大阪市北區中之島三丁目(朝日ビル)	電北濱 6235
九州出張所	福岡縣若松市大字藤木今光	電 1258
大田出張所	仙臺市米ヶ袋下町一〇	電 2446
大田出張所	横須賀市大瀬町三(鎌倉銀行ビル)	電 927
大田出張所	吳市西畑町二四一	電吳 4117
大田出張所	大連市敷島町四九(五品ビル)	電 5582
名古屋第二工場	名古屋市昭和區堀江町八丁目七	電瑞穂 0121-0122
名古屋第二工場	名古屋市南區荒濱町	電南 7992
田ノ浦工場	熊本縣葦北郡田ノ浦村	電 6・7
三ヶ崎工場	京市品川區大井元芝町	電高輪(44) 0266
若松工場	東京縣高座郡茅ヶ崎町	電茅ヶ崎 266
	福岡縣若松市大字藤木今光	電 1258

14.5
443

終

